

景気動向調査

平成24年第一回(1～3月期)

目 次

I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2
III. 産業別今期の景況及び来期予測.....	5
<今期の業種別概況>	5
【 全体 】	6
【 製造業 】	11
【 建設業 】	17
【 運輸・通信業 】	23
【 卸・小売業 】	29
【 金融・保険業 】	35
【 サービス業 】	41
IV. 地域別主要D I 値一覧.....	47
V. 倒産情報.....	47
VI. 特別調査「設備投資・操業を行ううえでの環境について」	48



三重県農水商工部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

I. 調査要領

1. 調査時点：2012年2月（前期＝2011年10～12月、今期＝2012年1～3月、来期＝2012年4～6月（予想））
2. 調査対象：県内全域の企業1,500社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：500件（有効回答率33.3%）
5. 調査企業の産業、従業員規模別、地域別内訳

【産業別】

	回答件数 計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業
対象企業数	1,500	120	458	90	414	39	379
回答企業数	500	28	150	42	141	16	123
構成比(%)	100.0	5.6	30.0	8.4	28.2	3.2	24.6

【従業員規模別】

	回答件数 計	5人未満	5人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上 1000人未満	1000人以上
対象企業数	1,500	585	571	181	70	68	12	7	6
回答企業数	500	145	199	84	34	28	6	2	2
構成比(%)	100.0	29.0	39.8	16.8	6.8	5.6	1.2	0.4	0.4

【地域別】

	回答件数 計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
対象企業数	1,500	178	330	190	230	189	170	131	52	30
回答企業数	500	63	110	58	65	73	67	40	15	9
構成比(%)	100.0	12.6	22.0	11.6	13.0	14.6	13.4	8.0	3.0	1.8

地域名	対象地域	地域名	対象地域
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

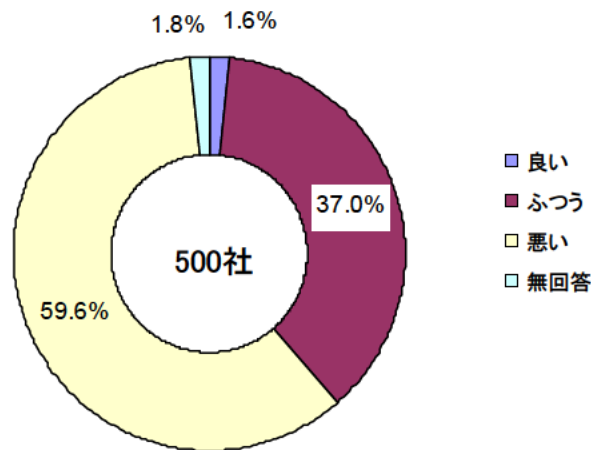
○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

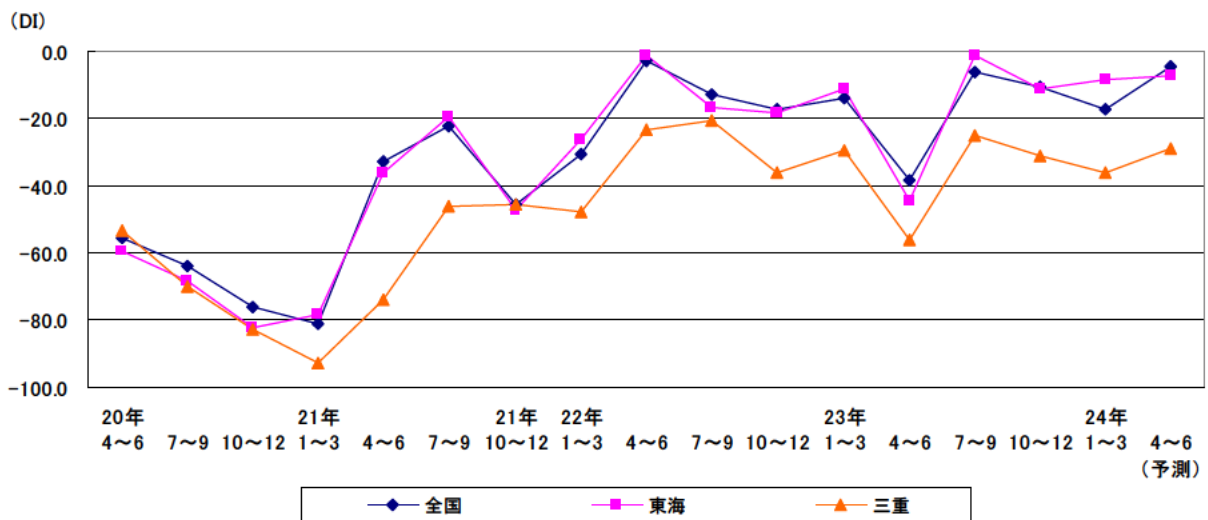
Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景況感

今期の県内景況は「良い」1.6%、「ふつう」37.0%、「悪い」59.6%となっています。景況感DI（前期比）はマイナス36.2ポイントと、前期より5.3ポイント悪化しました。内閣府景気ウォッチャー調査の全国（マイナス17.1ポイント（6.6ポイント悪化））、及び東海地方（マイナス8.4ポイント（2.8ポイント改善））の結果と比べると、全国に比べて19.1ポイント、東海地方に比べて27.8ポイント下回っています。来期の見通しは、三重県、全国は改善傾向、東海地方はほぼ横這いと見込まれます。産業別にみると、製造業はマイナス34.7ポイントと前期より7.3ポイント悪化しましたが、全産業と比較すると1.5ポイント上回っています。一方、非製造業はマイナス36.9ポイントと前期より4.5ポイント悪化し、全産業と比較すると0.7ポイント下回っています。



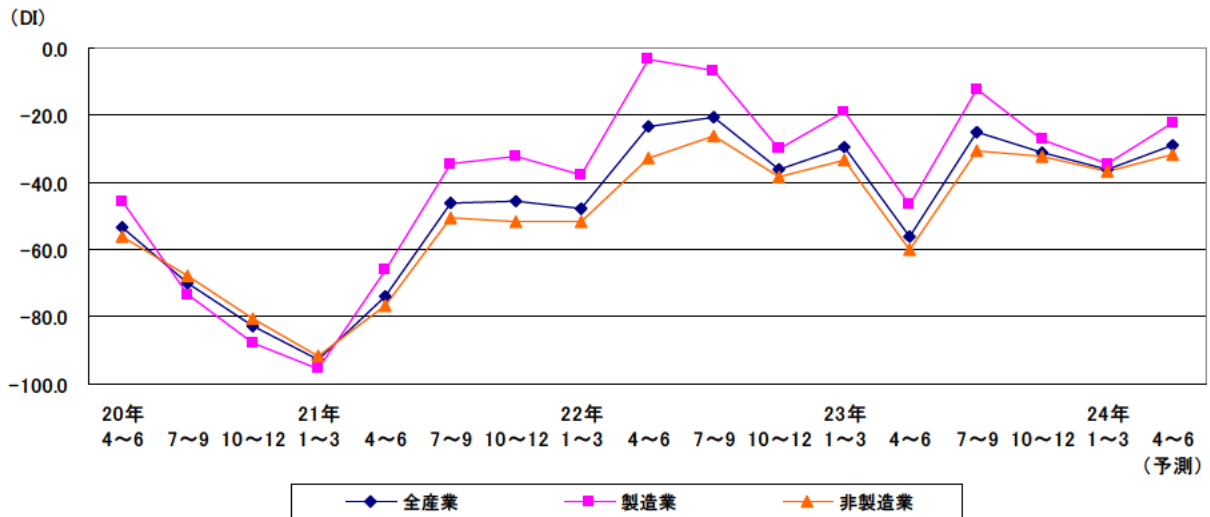
三重県と全国、東海地方の景況感の動き(実績)と来期の予測



※「全国」「東海」のDIは内閣府実施の『景気ウォッチャー調査』の結果を元に、算出方法を当調査で使用している方法で再計算している。

※景況感(前期比)DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

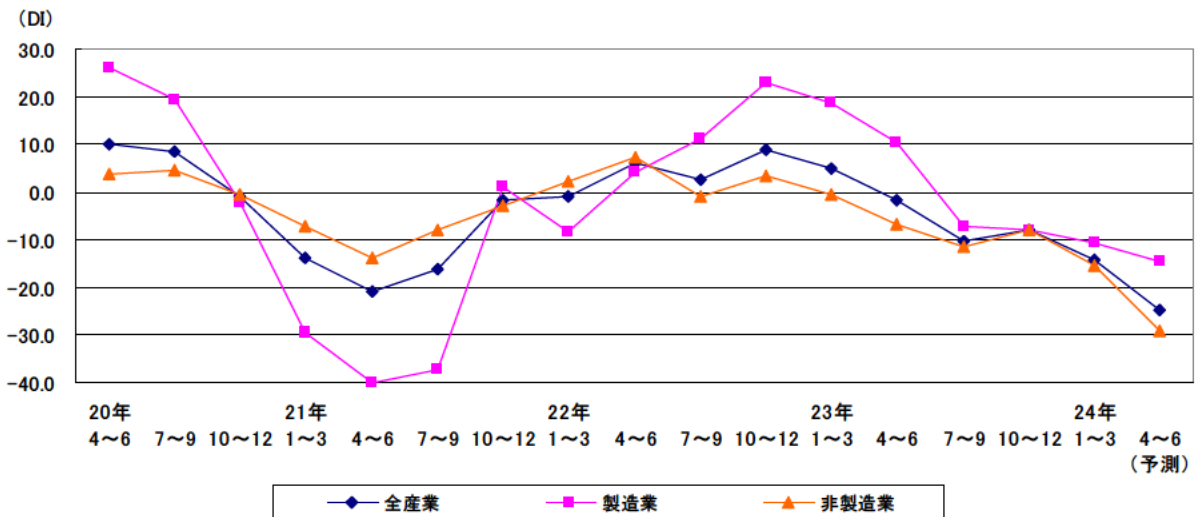
産業別景況感の動き(実績)と来期の予測



2. 業績(収益)

業績(収益)DIは全産業でマイナス14.0ポイントとなり、前期から6.0ポイント悪化しました。また、来期も、悪化が強まると予想されています。製造業はマイナス10.7ポイントと前期から2.7ポイント悪化し、「赤字」の割合が「黒字」を上回っています。来期も悪化がやや強まると予想されています。非製造業もマイナス15.4ポイントと前期から7.4ポイント悪化し、来期も悪化が強まると予想されています。

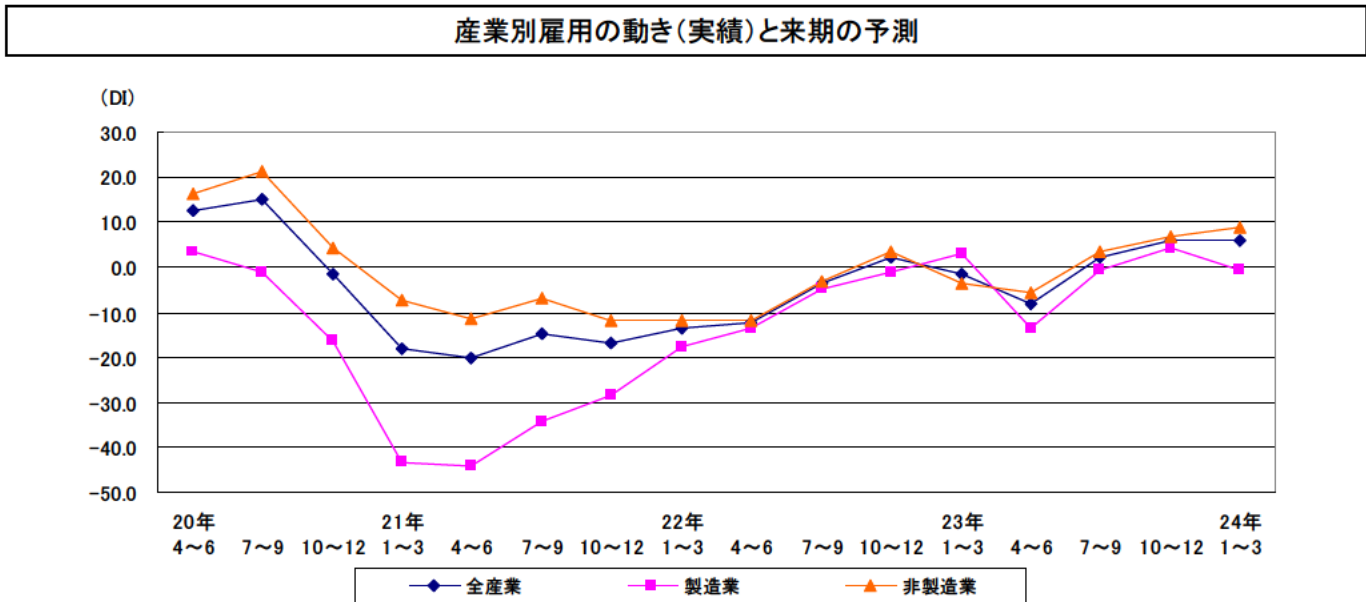
産業別業績(収益)の動き(実績)と来期の予測



※業績(収益)DI=前期比で「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 雇用(人手)

雇用(人手)DIは全産業でプラス6.0ポイントとなり、前期から0.1ポイント減少で、前期並の不足感が続いています。製造業はマイナス0.7ポイントと前期より5.1ポイント減少しており、非製造業はプラス8.9ポイントと前期から2.1ポイント増加し、不足感をわずかに強めました。



※雇用(人手)DI=前期比で「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

4. 要約

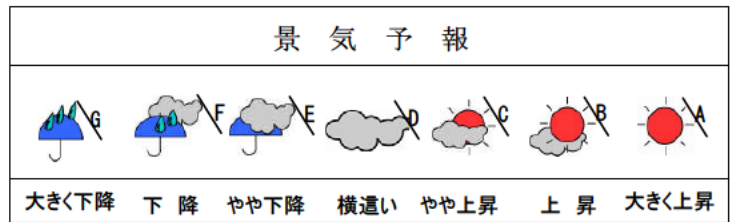
景況感、業況の今期水準はほぼ前期同様の厳しさが続き、景況感、業況、売上額の前期比及び今期の利益状況は、悪化傾向にあります。また、販売価格・受注単価は前期同様の低下基調にあり、原材料・商品仕入価格は前期並の上昇が続き、在庫も前期並の不足感が続いています。

製造業と非製造業を比較すると、来期の見通しも含め県内景気、業況(今期水準)、売上高(来期見通し)、利益状況、収益の調査項目のほとんどで製造業が非製造業を上回っていますが、業況、売上高の前期比では非製造業を下回っています。要因としては、タイの洪水の影響などが考えられ、『三重県内経済情勢』(三重県政策部が平成24年1月に発表)でも、タイの洪水の影響を受けて鉱工業生産指数が低下した報告されています。厳しい状況下にはありますが、来期の見通しは景況感、業況の改善が見込まれております。

また、人手については業種による差が強くみられます。金融・保険業では人手過剰感、建設業、製造業では適正水準、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では人手不足感を示す結果が出ており、中でもサービス業の人手不足感が最も顕著です。しかしながら、同時にサービス業では経営上の問題点として「人件費高」を挙げる割合が22.8%と全体より10ポイント高く、人手不足ながらも人件費の面から雇用に踏み切れない様子も窺えます。人件費関連への援助、助成等の対策が効果をもたらす可能性があります。

従業員規模別にみると、従業員300人以上の大企業は、県内景気、業況、売上高、利益状況の調査項目で全て従業員299人以下の中小企業を上回っています。特に、売上高の前年同期比、利益状況の今期水準、収益の前年同期比はプラス基調で強含みに推移しています。大企業の好況を中小企業に波及させていく必要があります。

Ⅲ. 産業別今期の景況及び来期予測 <今期の業種別概況>



業種	今期		来期	
	景況	業況	景況	業況
全体				
製造業				
建設業				
卸・小売業				
金融・保険業				
サービス業				

【 全体 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 36.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.3 ポイント悪化、前年同期と比べると 7.0 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 30.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.3 ポイント悪化、前年同期と比べると 3.9 ポイント悪化となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 35.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.1 ポイント悪化、前年同期と比べると 2.7 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI はマイナス 14.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.0 ポイント悪化、前年同期と比べると 18.9 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の販売価格・受注単価（前期比）DI はマイナス 21.0 ポイントで、前期と比べると 1.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 3.8 ポイント上昇しています。

今期の原材料・商品仕入価格（前期比）DI はプラス 18.0 ポイントで、前期と比べると 0.2 ポイント下降、前年同期と比べると 5.4 ポイント下降しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 18.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.5 ポイント悪化、前年同期と比べると 3.1 ポイント悪化となります。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 14.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.8 ポイント悪化、前年同期と比べると 7.8 ポイント改善となります。従業員規模別にみると、大企業では今期マイナス 10.0 ポイントと前期に比べ 0.9 ポイント悪化、中小企業では今期マイナス 14.9 ポイントで前期に比べ 3.8 ポイント悪化と、中小企業の設備投資意欲の悪化がやや大きくなっています。平成 23 年度下半期の設備投資計画額（平成 22 年度下半期比）はマイナス 7.6 ポイントで、前期と比べると 0.4 ポイント改善、前年同期と比べると 10.2 ポイント改善となっています。

今期実施する設備投資、来期実施する予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 30.0%、来期は 27.4%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 5.8%、来期は 9.6%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 49.8%、来期 46.6%といずれも約半数となっています。

雇用

今期の人手 DI は、プラス 6.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.1 ポイント減少、前年同期と比べると 7.7 ポイント増加です。従業員規模別にみると、大企業はプラス 10.0 ポイント、中小企業はプラス 5.9 ポイントと 4.1 ポイントの差があり、大企業の手不足感が強くなっています。

雇用問題対策として過去 1 年に行ったもの、今後行う予定のもので最も多いのは「人員増」15.8%、次いで「賃金体系の見直し」14.8%、「配置転換」12.0%でした。また、何も行わないとするところは 32.2%でした。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」55.6%（278 社）、「利益の減少」51.4%（257 社）、「過当競争の激化」21.0%（105 社）、「原材料（仕入れ）高」20.8%（104 社）の順となり、前期順位とは異なる結果となりました。

行政等が行う支援策として効果が期待できるものは「減税」54.4%（272 社）、「助成制度（補助金等）」35.2%（176 社）、「公共事業の増加」25.4%（127 社）、「新設の融資制度」18.4%（92 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

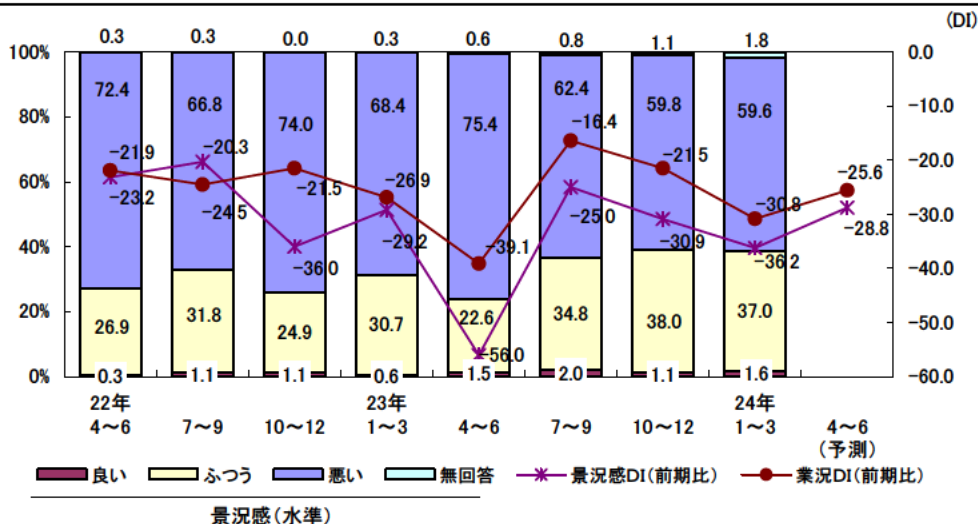
現時点における東日本大震災の影響は、「震災に伴う消費の減退」21.6%（108 社）、「仕入れ先の影響・被害」18.6%（93 社）、「納入先の影響・被害」12.4%（62 社）の順となり、1 位と 2 位が前期と入れ替わりま

した。

来期の見通し

来期の見通しについては、景況感DIはマイナス28.8ポイントで7.4ポイント改善とかなり悪化幅が縮小し、業況DIはマイナス25.6ポイントで5.2ポイント改善となって厳しさが多少和らぐと予想されています。また、売上額DIはマイナス28.8ポイントで6.6ポイント改善と大きく減少幅が縮小すると予想されています。

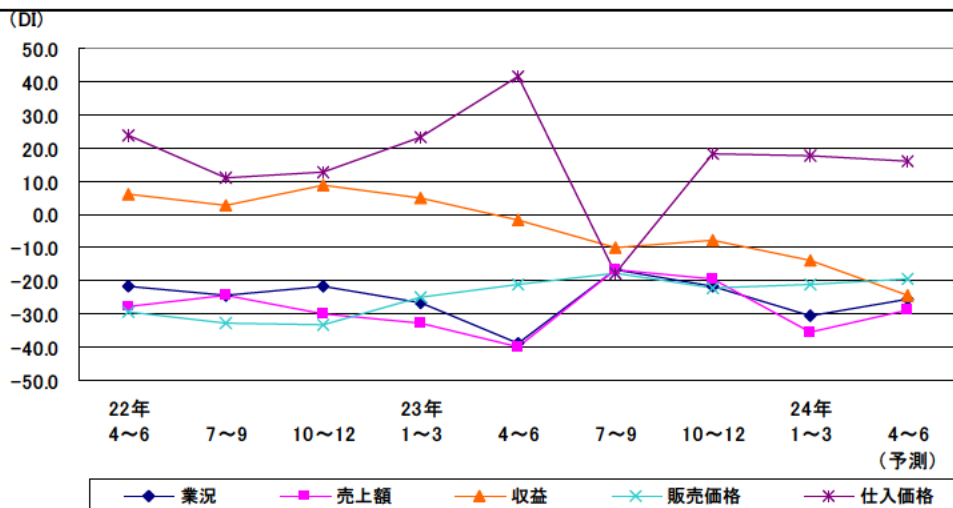
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

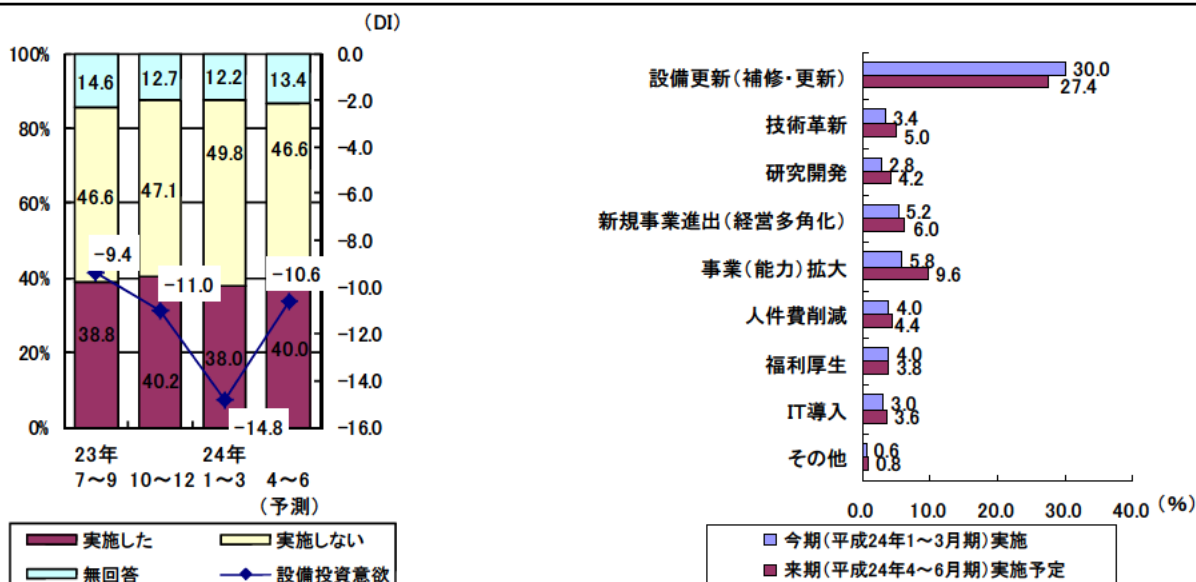


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

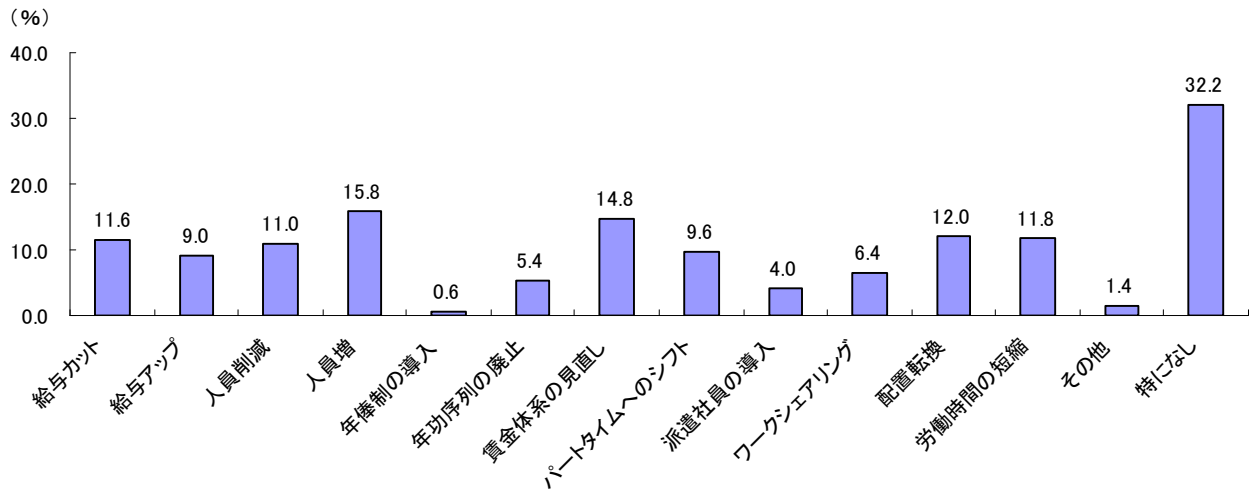
※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

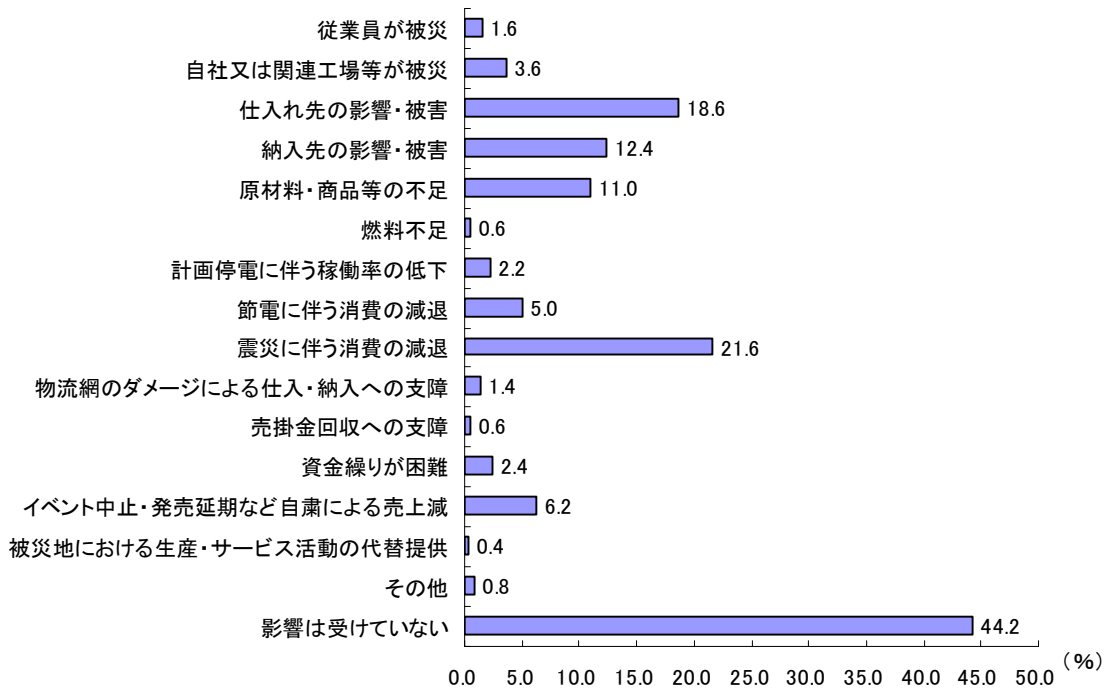
設備投資動向



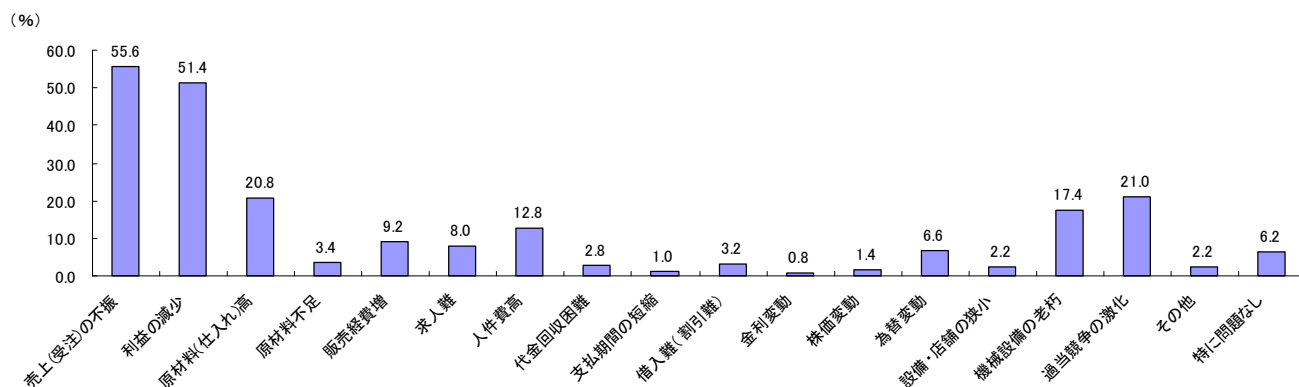
雇用動向(%)



震災の影響(%)

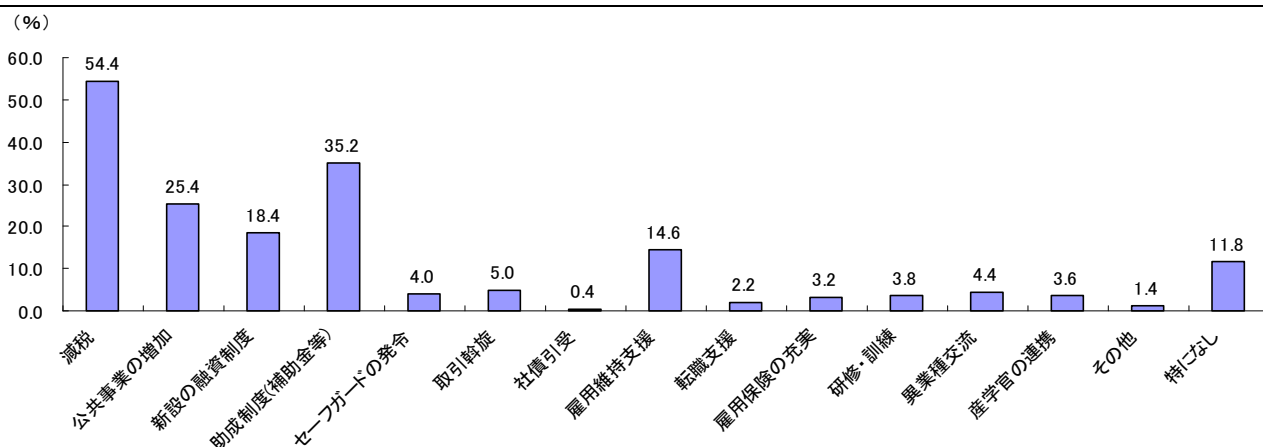


経営上の問題点 (%)



	平成23年4～6月期	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	売上(受注)の不振 22.5	利益の減少 52.2	売上(受注)の不振 53.4	売上(受注)の不振 55.6
第2位	利益の減少 20.7	売上(受注)の不振 48.4	利益の減少 49.9	利益の減少 51.4
第3位	過当競争の激化 10.3	過当競争の激化 25.0	原材料(仕入れ)高 22.9	過当競争の激化 21.0
第4位	原材料(仕入れ)高 9.8	原材料(仕入れ)高 20.8	機械設備の老朽 22.0	原材料(仕入れ)高 20.8
第5位	機械設備の老朽 5.5	機械設備の老朽 17.6	過当競争の激化 19.8	機械設備の老朽 17.4

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成23年4～6月期	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	減税 53.7	減税 50.4	減税 52.6	減税 54.4
第2位	公共事業の増加 40.4	助成制度(補助金等) 36.2	助成制度(補助金等) 36.1	助成制度(補助金等) 35.2
第3位	助成制度(補助金等) 38.3	公共事業の増加 25.0	公共事業の増加 20.9	公共事業の増加 25.4
第4位	雇用維持支援 18.4	新設の融資制度 18.8	新設の融資制度 18.7	新設の融資制度 18.4
第5位	新設の融資制度 17.2	雇用維持支援 16.4	雇用維持支援 14.6	雇用維持支援 14.6

【 製造業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 34.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.3 ポイント悪化、前年同期と比べると 16.0 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 31.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.8 ポイント悪化となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 36.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.1 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI はマイナス 10.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.7 ポイント悪化、前年同期と比べると 29.5 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の販売価格 DI はマイナス 14.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 2.8 ポイント上昇となります。今期の原材料価格 DI はプラス 20.7 ポイントとなりました。これは前期と比べると 4.1 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 14.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 1.9 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 26.0%（39 社）で、前期と比べ 3.9 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 28.0%（42 社）で、前期と比べ 6.5 ポイント減少しました。来期借入を予定している企業は 20.7%（31 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」19.3%（29 社）、「変わらない」40.7%（61 社）、「難しい」16.7%（25 社）、「該当なし」20.0%（30 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 10.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.2 ポイント悪化となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 37.3%（56 社）で他を大きく引き離して首位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 48.7%（73 社）、来期 46.0%（69 社）となっています。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」14.0%（21 社）、「適正」70.7%（106 社）、「不足」13.3%（20 社）で、人手 DI はマイナス 0.7 ポイントと適正水準になりました。これは、前期と比べると 5.1 ポイント減少、前年同期と比べると 3.8 ポイント減少となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」18.7%（28 社）、「変えない」21.3%（32 社）、「減らす」1.3%（2 社）、「採用しない」が 54.0%（81 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」13.3%（20 社）、「変えない」16.7%（25 社）、「減らす」8.0%（12 社）、「採用しない」54.7%（82 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）もので最も多かったのは、「人員増」17.3%（26 社）、次に多かったのが「配置転換」14.7%（22 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」58.0%（87 社）、「利益の減少」48.0%（72 社）、「機械設備の老朽」27.3%（41 社）、「原材料（仕入れ）高」24.7%（37 社）の順となり、前期より順位が変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」48.0%（72 社）、「助成制度（補助金等）」33.3%（50 社）、「公共事業の増加」24.0%（36 社）の順となり、前期より順位が変動しました。

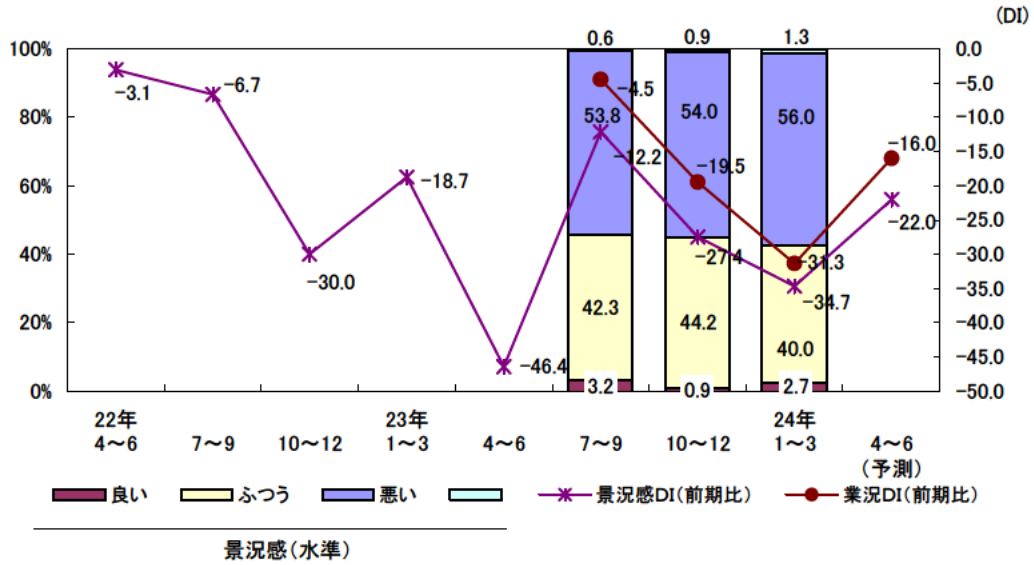
現時点における東日本大震災の影響は、「納入先の影響・被害」22.7%（34 社）、「震災に伴う消費の減退」19.3%（29 社）、「仕入れ先の影響・被害」12.0%（18 社）の順となり、影響を受けていない企業は 48.0%（72

社) でした。

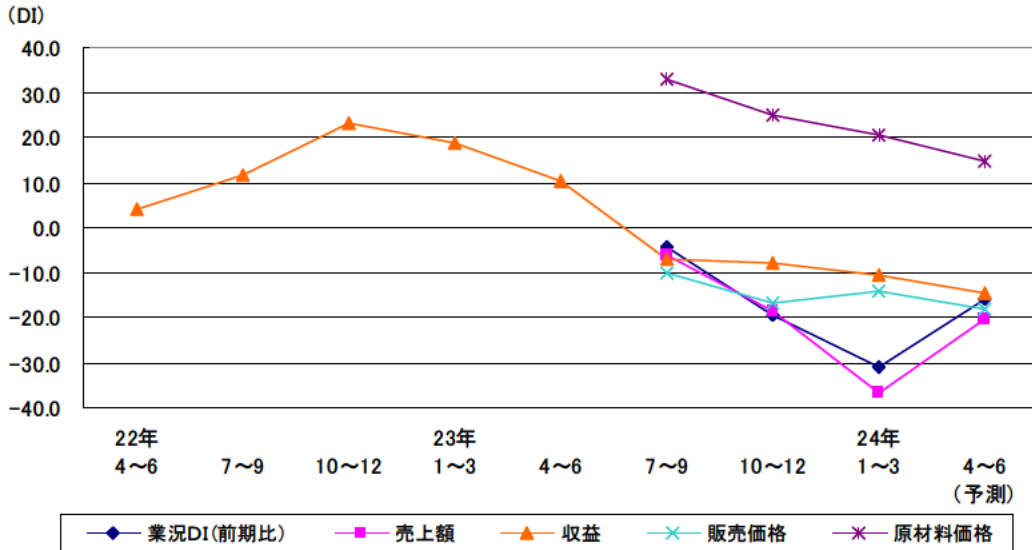
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 22.0 ポイントで 12.7 ポイント改善、業況 DI はマイナス 16.0 ポイントで 15.3 ポイント改善と、ともにかなり厳しさが和らぐと予想されています。売上額 DI はマイナス 20.7 ポイントで 16.0 ポイント改善と下降幅が大きく縮小し、収益 DI はマイナス 14.7 ポイントで 4.0 ポイント悪化と多少減益が強まると予想されています。

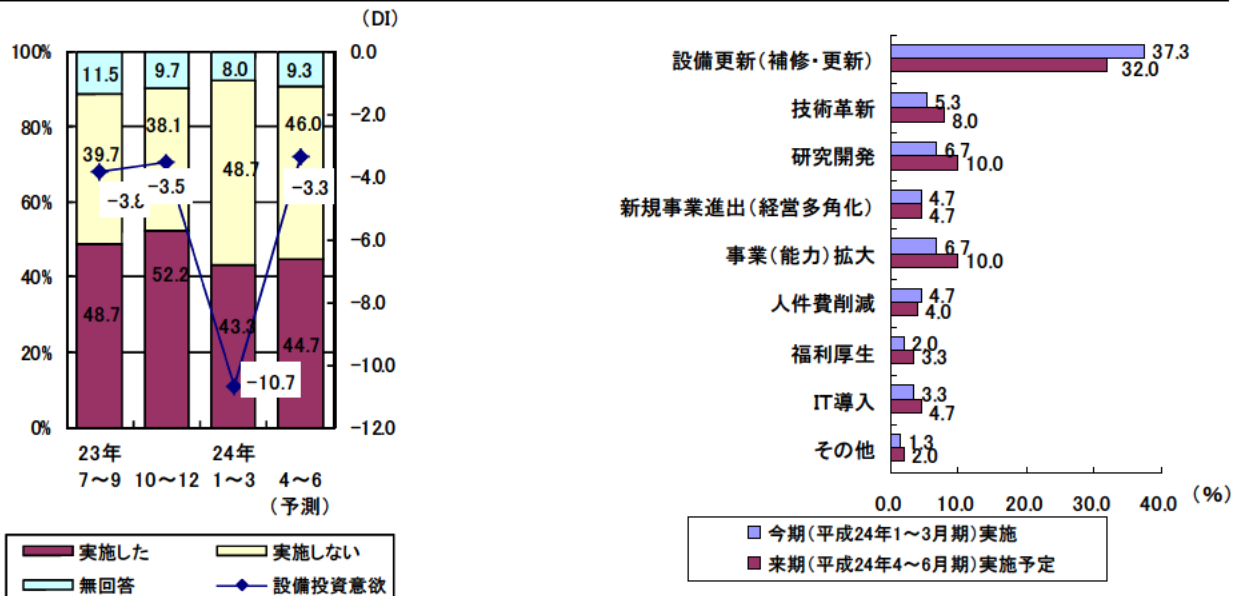
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



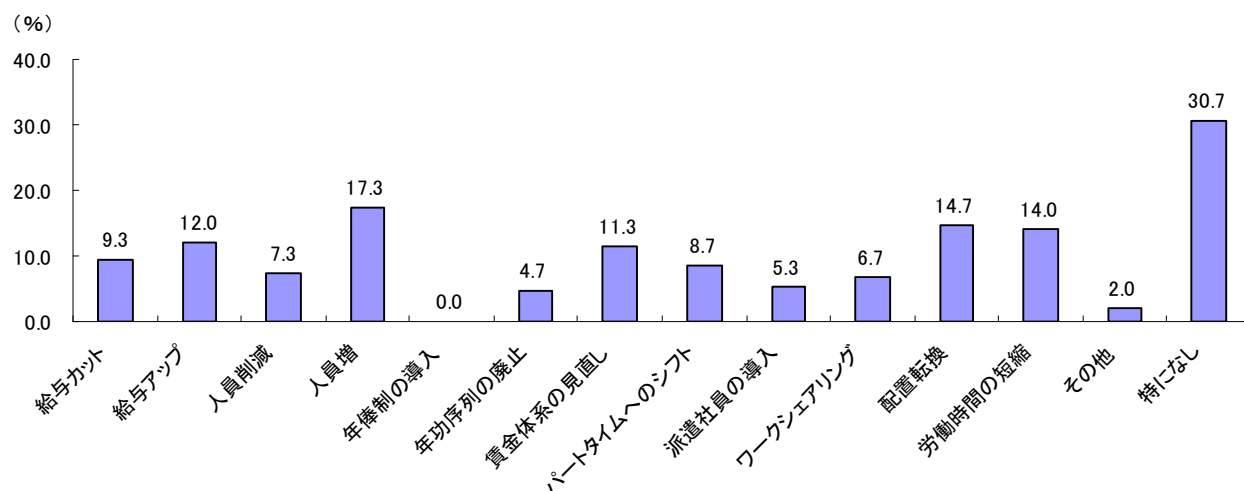
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



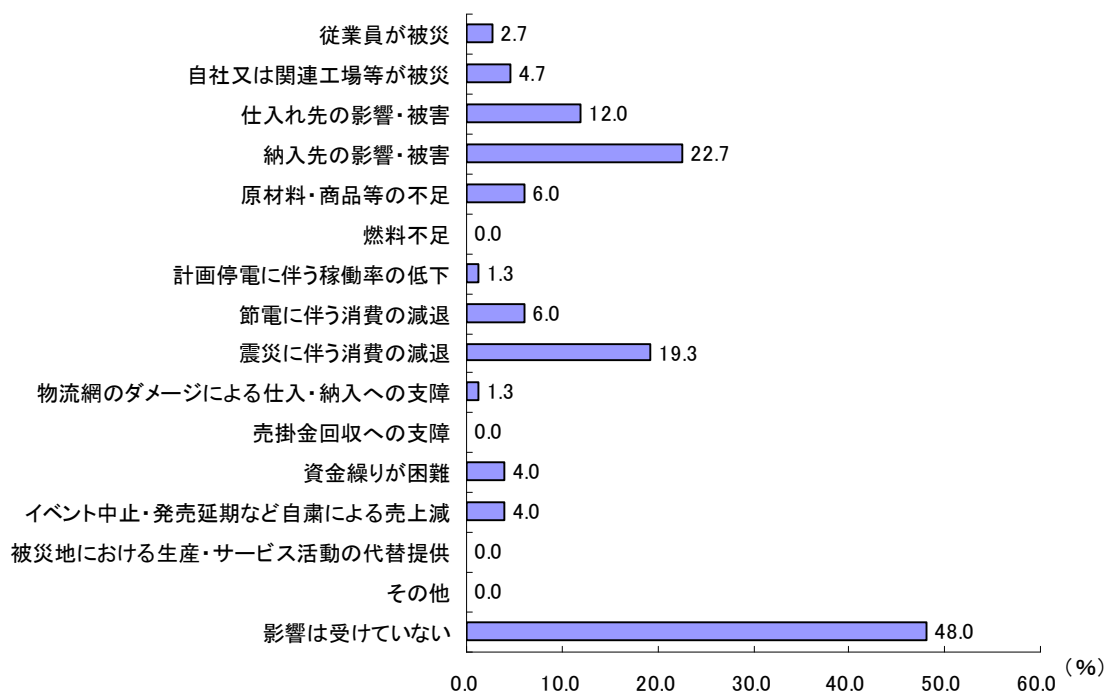
設備投資動向



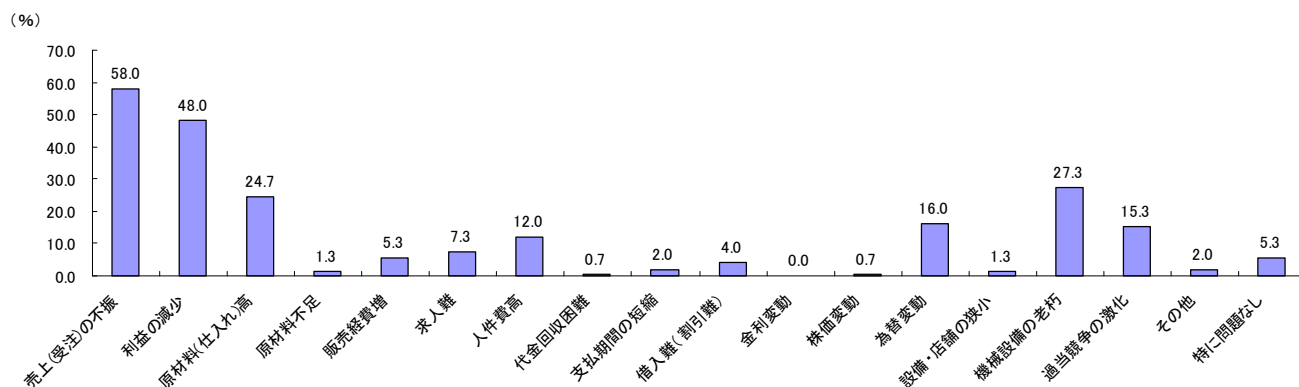
雇用動向(%)



震災の影響(%)

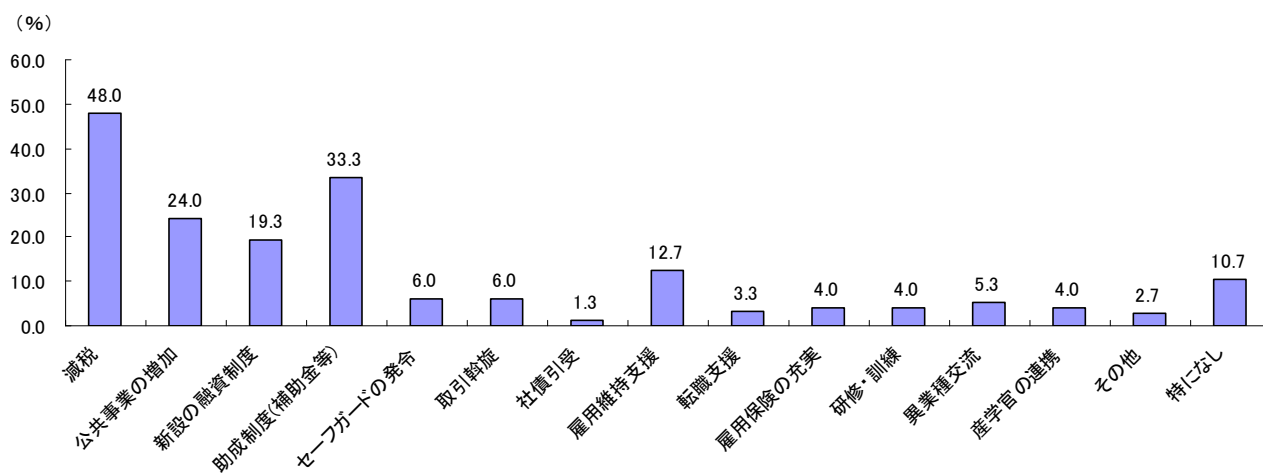


経営上の問題点 (%)



	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	売上(受注)の不振 50.6	利益の減少 55.8	売上(受注)の不振 58.0
第2位	利益の減少 47.4	売上(受注)の不振 51.3	利益の減少 48.0
第3位	原材料(仕入れ)高 28.2	機械設備の老朽 31.0	機械設備の老朽 27.3
第4位	機械設備の老朽 23.1	原材料(仕入れ)高 28.3	原材料(仕入れ)高 24.7
第5位	過当競争の激化 15.4	過当競争の激化 15.9	為替変動 16.0

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	減税 46.8	減税 51.3	減税 48.0
第2位	助成制度(補助金等) 37.2	助成制度(補助金等) 36.3	助成制度(補助金等) 33.3
第3位	新設の融資制度 21.2	新設の融資制度 18.6	公共事業の増加 24.0
第4位	公共事業の増加 17.9	公共事業の増加 15.9	新設の融資制度 19.3
第5位	取引斡旋 7.1	雇用維持支援 14.2	雇用維持支援 12.7

製造業コメント

- ・ 販売店が、ディスカウント費用をメーカーに転嫁している。
- ・ 電力不足が得意先の動きを悪くさせている。
- ・ 台風12号の影響による観光客激減で売上高も落ちている。
- ・ 震災の影響は一段落した感があるが、最近の円高により納入先が海外調達、海外生産（特に輸出向け製品）にシフトしており、我々のような自動車産業の裾野で仕事している身には毎日が痩せる思いである。抜本的な対策（円安）が切に望まれる。
- ・ 当社は海外取引が多く、取引通貨はUSドル建が60～70%なので為替変動（円高）の影響が大きすぎる。公共投資としてLED照明（特に街路灯等）の事業等を県で推進できないか。
- ・ マスコミ等の景気の悪化を伝える情報が本来の景気を反映しているとは考えにくく、その情報が悪影響になり更に景気が悪化するスパイラル現象を起こしているように感じる。
- ・ 一般支援はセーブしてでも、集中して被災地支援を強力に行って欲しい。報道を見る限り対応に血が通っていないように感じる。
- ・ 急激な円高。
- ・ 売上の減少、従業員の高齢化、求人難。取引先の合併等による仕事の不安定化等。
- ・ 円高による空洞化で受注減、それに加えて利益の圧迫による資金繰り悪化を懸念する。
- ・ 現在の不況の経済状況の中、消費税アップは確実に経済状況が今より悪化してしまう。
- ・ 内需拡大を図って欲しい。
- ・ 円高による国内産業空洞化。自動車部品の海外生産および部品輸入が増加すれば、国内の下請メーカーは経営が成り立たなくなる。
- ・ 法律でラベル等の記載が変わり、張替えが発生したことによるラベルの破棄、損失があり随分無駄なお金を捨ててしまった。
- ・ 国として円高対策を行い企業の国外流出を止めて国内産業の空洞化を防ぎ、景気の回復を図って欲しい。

【 建設業 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 46.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.1 ポイント悪化、前年同期と比べると 3.6 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 46.4 ポイントとなりました。これは前期と比べると 14.8 ポイント悪化となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 57.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 57.1 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI はマイナス 35.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.6 ポイント悪化、前年同期と比べると 11.8 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の請負価格 DI はマイナス 42.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.8 ポイント下降となります。材料価格 DI はプラス 10.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.7 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 21.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.9 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 25.0%（7 社）で、前期より 17.1 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 28.6%（8 社）で、前期より 18.8 ポイント減少しました。来期借入を予定している企業は 21.4%（6 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」7.1%（2 社）、「変わらない」57.1%（16 社）、「難しい」3.6%（1 社）、「該当なし」32.1%（9 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 21.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.9 ポイント悪化となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」14.3%（4 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 53.6%（15 社）、来期 50.0%（14 社）となっています。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」7.1%（2 社）、「適正」85.7%（24 社）、「不足」7.1%（2 社）で、人手 DI は 0.0 と適正水準になりました。これは、前期と比べると 5.3 ポイント減少、前年同期と比べると 7.1 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」14.3%（4 社）、「変えない」21.4%（6 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「採用しない」64.3%（18 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」3.6%（1 社）、「変えない」21.4%（6 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「採用しない」71.4%（20 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）対策は、「給与カット」17.9%（5 社）、次いで「人員増」「賃金体系の見直し」がともに 14.3%（4 社）ずつの順となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」75.0%（21 社）、「利益の減少」42.9%（12 社）、「過当競争の激化」39.3%（11 社）、「原材料（仕入れ）高」17.9%（5 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

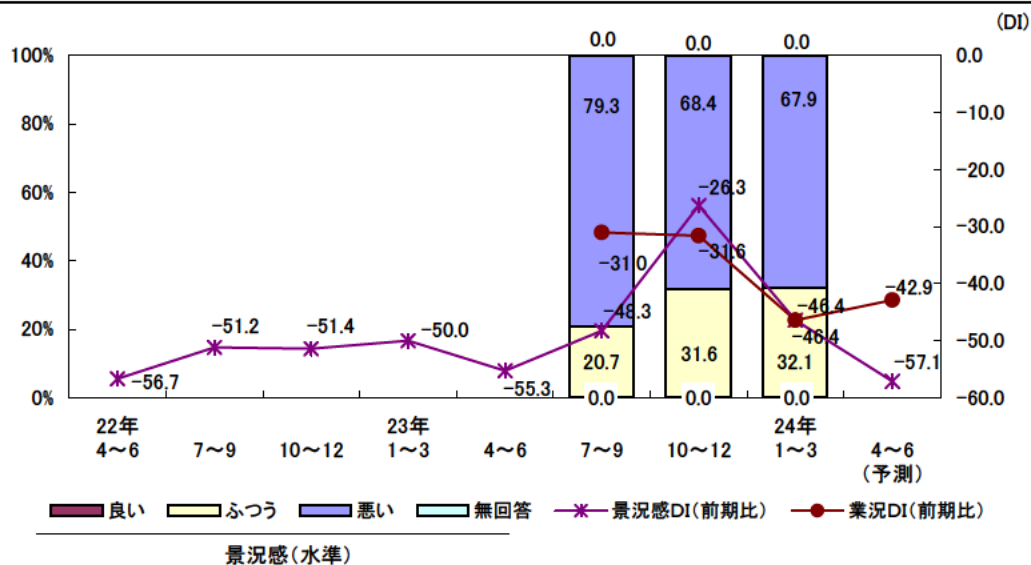
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」57.1%（16 社）、「公共事業の増加」42.9%（12 社）、「助成制度（補助金等）」28.6%（8 社）、「雇用維持支援」21.4%（6 社）の順となり、前期より順位が変動しました。

現時点における東日本大震災の影響は、「仕入れ先の影響・被害」「原材料・商品等の不足」がともに 21.4%（6 社）で最も多く、影響を受けていない企業は 46.4%（13 社）でした。

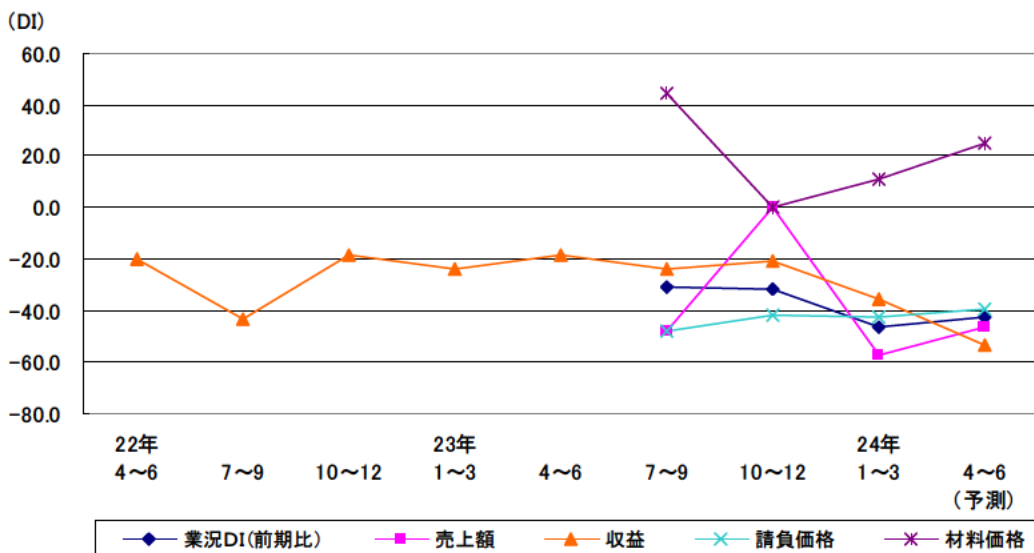
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感DIはマイナス57.1ポイントで10.7ポイント悪化とかなり厳しさを増し、業況DIはマイナス42.9ポイントで3.5ポイント増加とやや改善すると予想されています。売上額DIはマイナス46.4ポイントで10.7ポイント増加と大幅に下降幅が縮小すると予想されています。

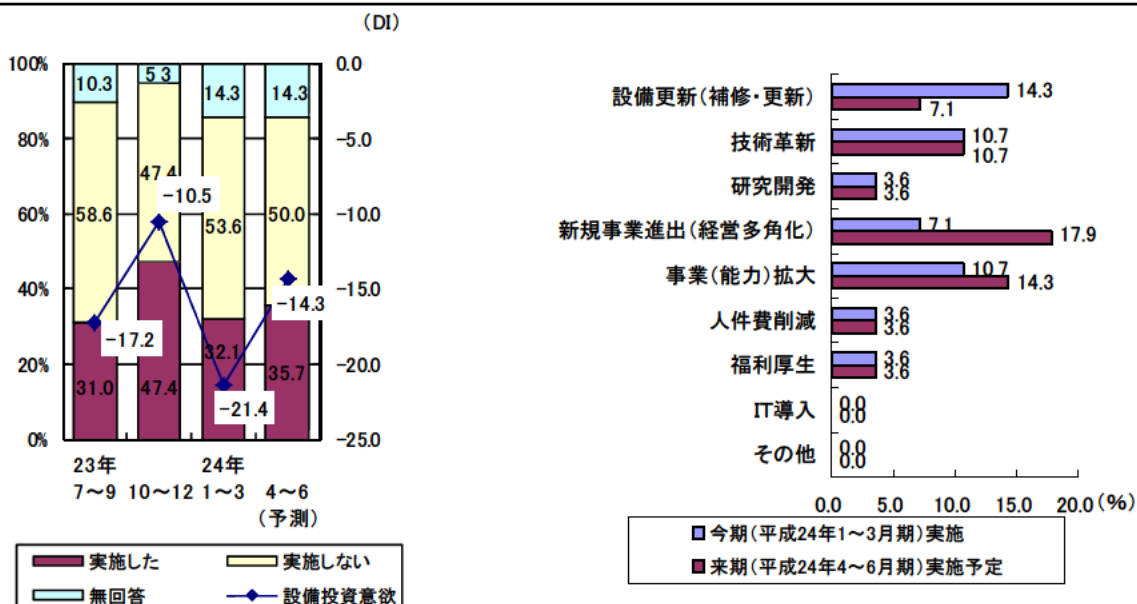
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



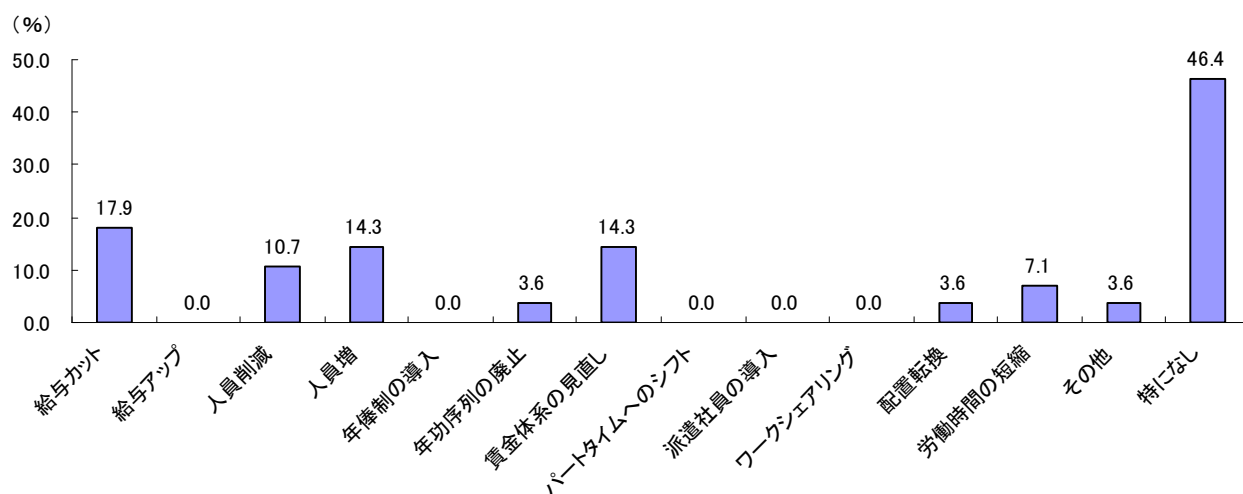
業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



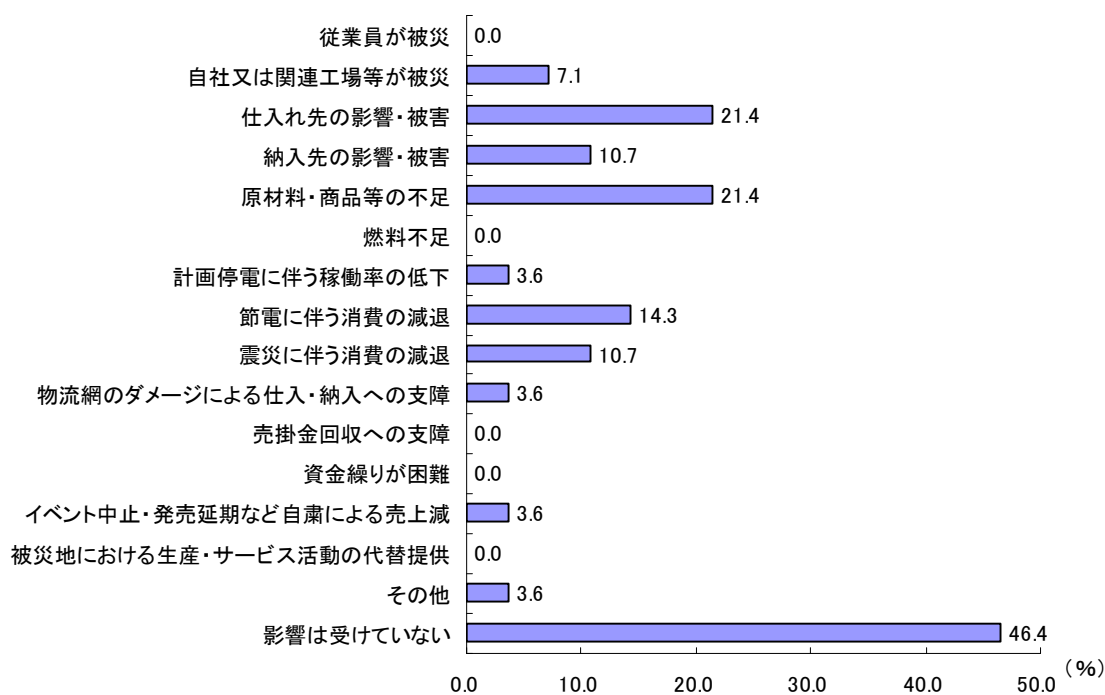
設備投資動向



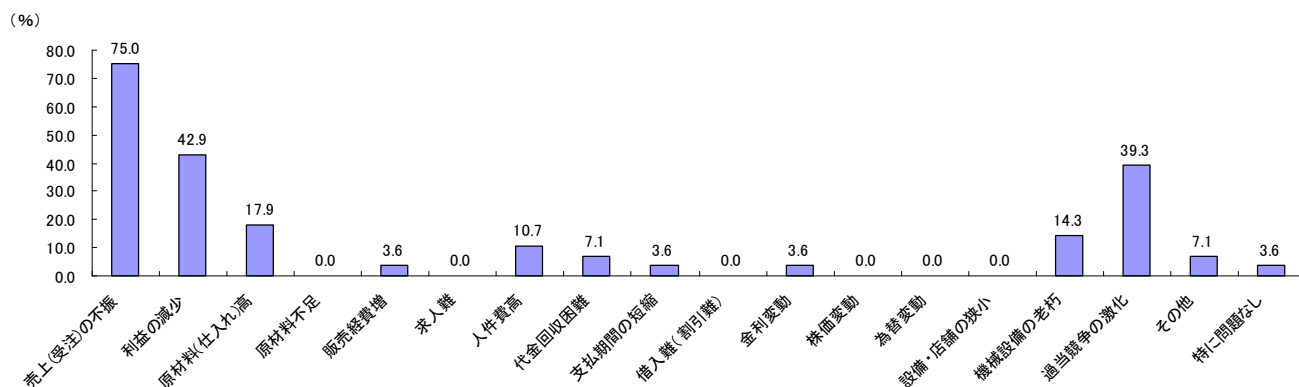
雇用動向(%)



震災の影響(%)

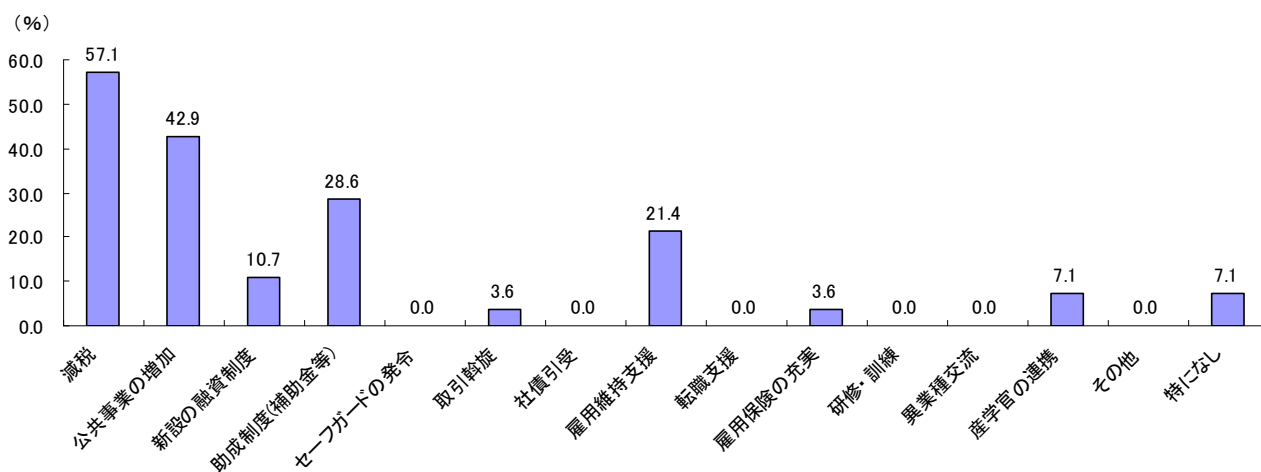


経営上の問題点 (%)



	平成23年7~9月期	平成23年10~12月期	平成24年1~3月期
第1位	利益の減少 58.6	売上(受注)の不振 68.4	売上(受注)の不振 75.0
第2位	売上(受注)の不振 51.7	利益の減少 52.6	利益の減少 42.9
第3位	過当競争の激化 37.9	過当競争の激化 47.4	過当競争の激化 39.3
第4位	原材料(仕入れ)高 24.1	原材料(仕入れ)高 26.3	原材料(仕入れ)高 17.9
第5位	人件費高 10.3	求人難 10.5	機械設備の老朽 14.3

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成23年7~9月期	平成23年10~12月期	平成24年1~3月期
第1位	減税 51.7	減税 68.4	減税 57.1
第2位	公共事業の増加 44.8	公共事業の増加 36.8	公共事業の増加 42.9
第3位	助成制度(補助金等) 37.9	助成制度(補助金等) 26.3	助成制度(補助金等) 28.6
第4位	雇用維持支援 10.3	取引斡旋 15.8	雇用維持支援 21.4
第5位	新設の融資制度 6.9	雇用維持支援 10.5	新設の融資制度 10.7

建設業コメント

- 塗装業者で、新規で入札に参加したいのだが（前年度 500 万円以上の元請実績が必要等）条件が厳し過ぎて参加できない。
- 景気対策を早急にして欲しい
- 受注がなく、競争が激しい。

【 運輸・通信業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.3 ポイント悪化、前年同期と比べると 22.6 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 11.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.9 ポイント悪化となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 28.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 36.3 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI はマイナス 26.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.1 ポイント悪化、前年同期と比べると 26.2 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.4 ポイント上昇しています。材料価格 DI はプラス 33.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.2 ポイント上昇しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 28.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.7 ポイント悪化となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 28.6%（12 社）で、前期より 13.2 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 19.0%（8 社）で、前期より 7.9 ポイント減少しました。来期借入を予定している企業は 23.8%（10 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」7.1%（3 社）、「変わらない」47.6%（20 社）、「難しい」19.0%（8 社）、「該当なし」16.7%（7 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 23.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.4 ポイント悪化となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 40.5%（17 社）で、他を大きく引き離して首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 38.1%（16 社）、来期 42.9%（18 社）となっています。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」4.8%（2 社）、「適正」71.4%（30 社）、「不足」14.3%（6 社）で、人手 DI はプラス 9.5 となりました。これは、前期と比べると 17.4 ポイント減少、前年同期と比べると 9.5 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」14.3%（6 社）、「変えない」26.2%（11 社）、「減らす」2.4%（1 社）、「採用しない」50.0%（21 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」7.1%（3 社）、「変えない」23.8%（10 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「採用しない」54.8%（23 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）対策は、「人員削減」「賃金体系の見直し」がともに 21.4%（9 社）で最も多く、次に多かったのが「ワークシェアリング」16.7%（7 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」54.8%（23 社）、「売上（受注）の不振」50.0%（21 社）、「原材料（仕入れ）高」42.9%（18 社）、「機械設備の老朽」19.0%（8 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」64.3%（27 社）、「助成制度（補助金等）」47.6%（20 社）、「新設の融資制度」19.0%（8 社）、「公共事業の増加」16.7%（7 社）の順となり、前期より順位が変動しました。

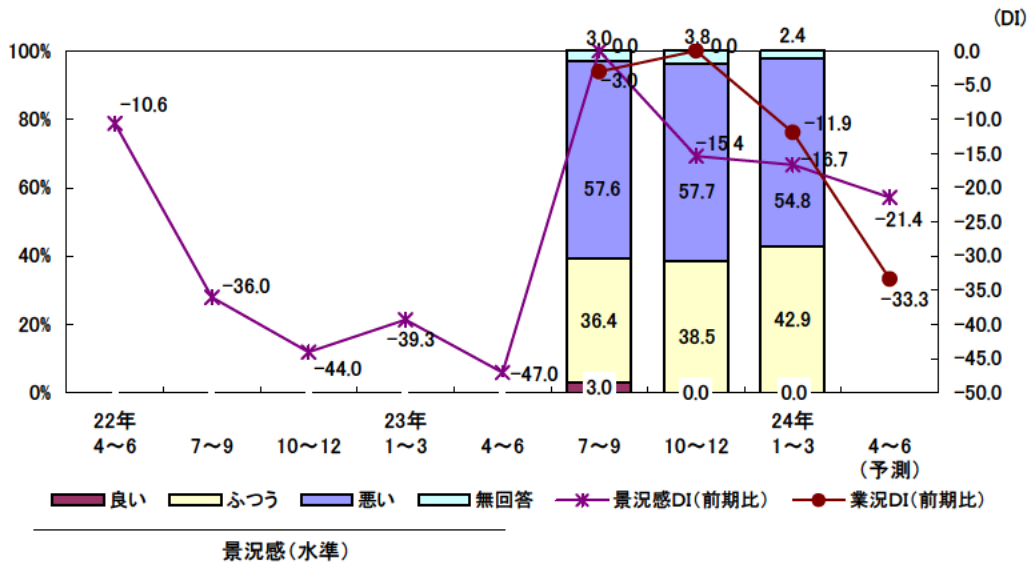
現時点における東日本大震災の影響は、「震災に伴う消費の減退」26.2%（11 社）、次いで「仕入れ先の影

響・被害」「納入先の影響・被害」がともに14.3%（6社）、「イベント中止・発売延期など自粛による売上減」11.9%（5社）の順に多く、影響を受けていない企業は38.1%（16社）でした。

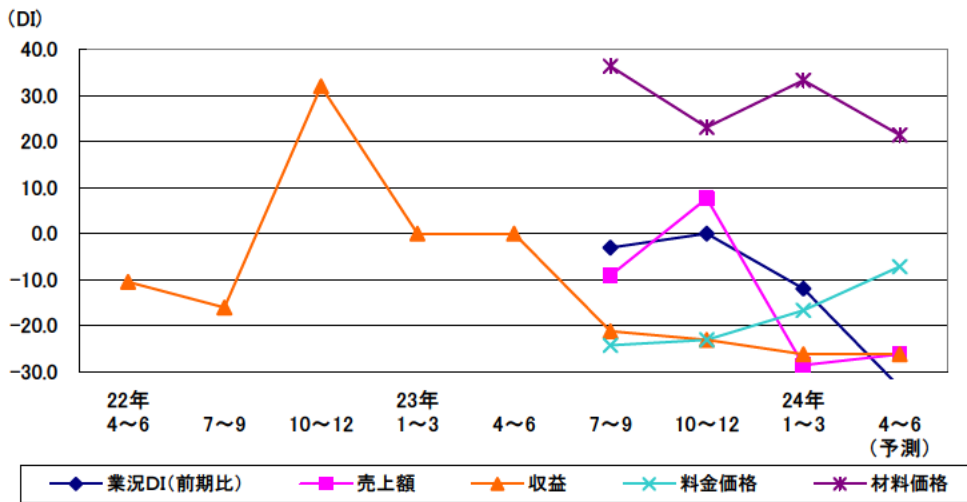
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感DIはマイナス21.4ポイントで4.7ポイント悪化と幾分悪化幅が拡大し、業況DIはマイナス33.3ポイントで21.4ポイント悪化と、極端に厳しさが増すと予想されています。売上額DIはマイナス26.2ポイントで2.4ポイント改善とわずかに回復の兆しが見られ、収益DIはマイナス26.2ポイントで変わらず、今期並の減益が続くと予想されています。

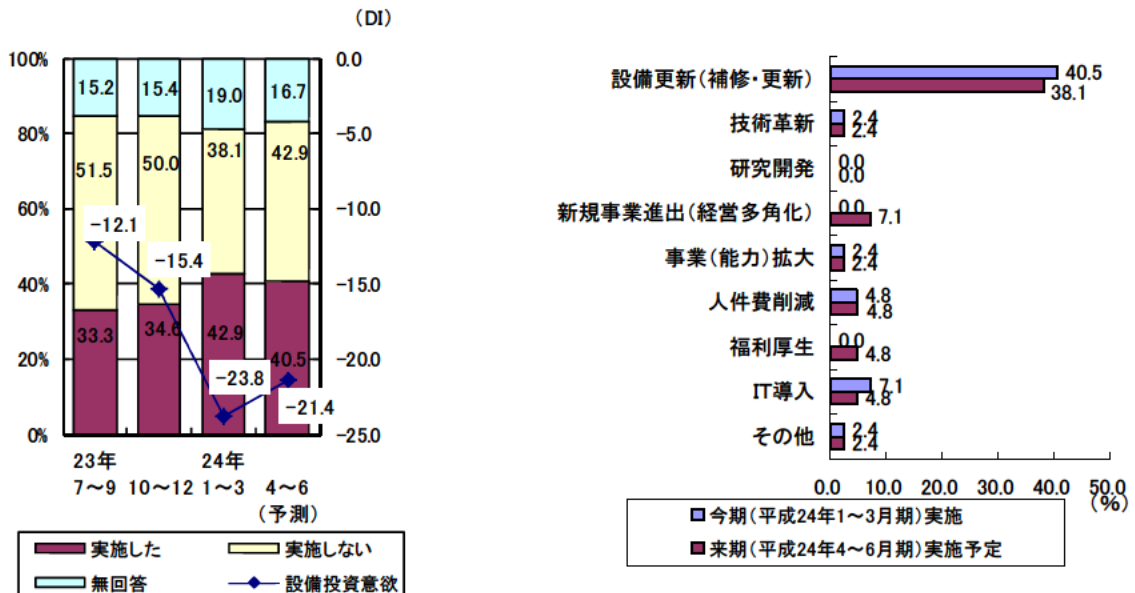
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



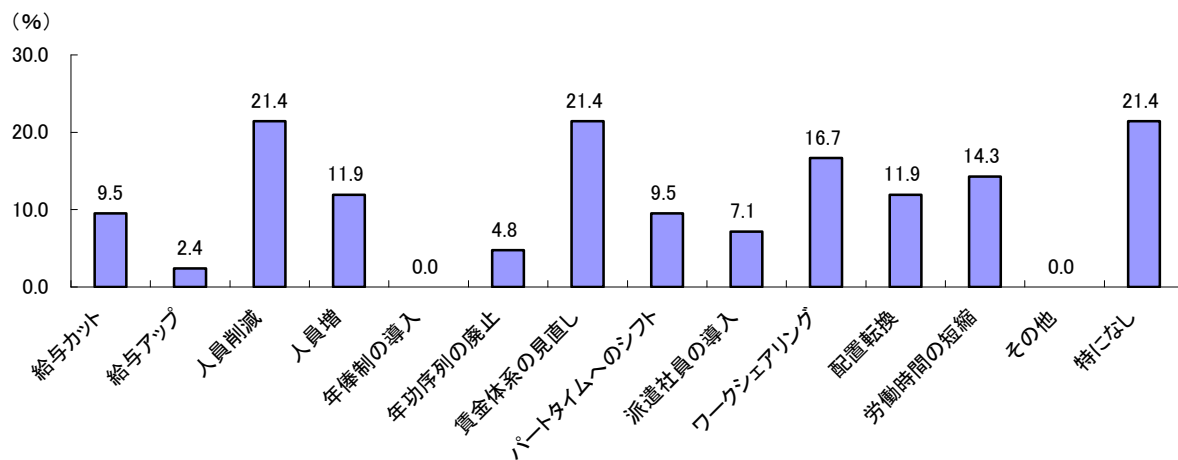
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



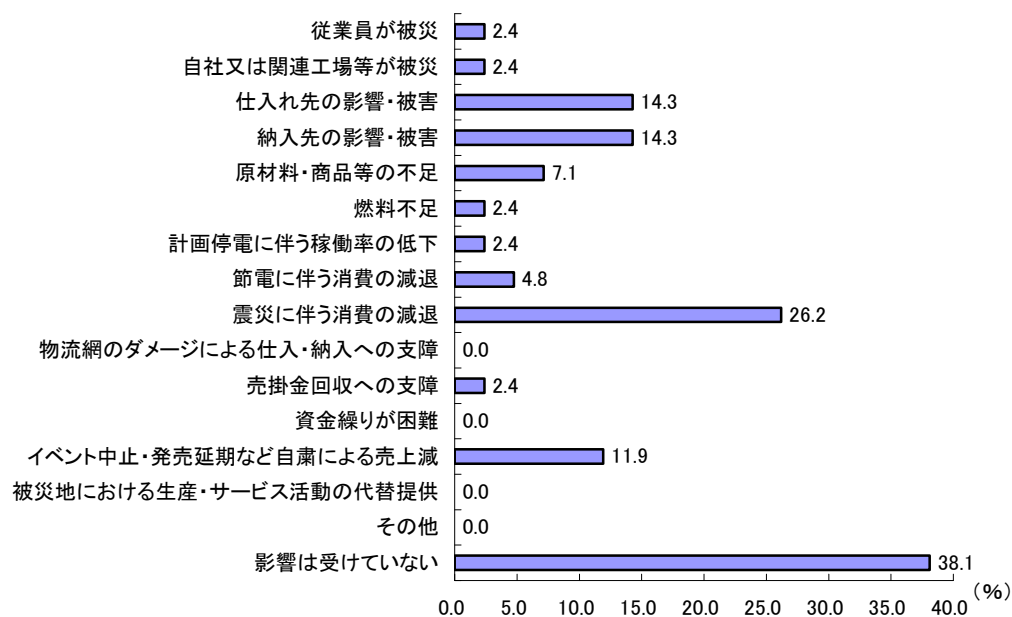
設備投資動向



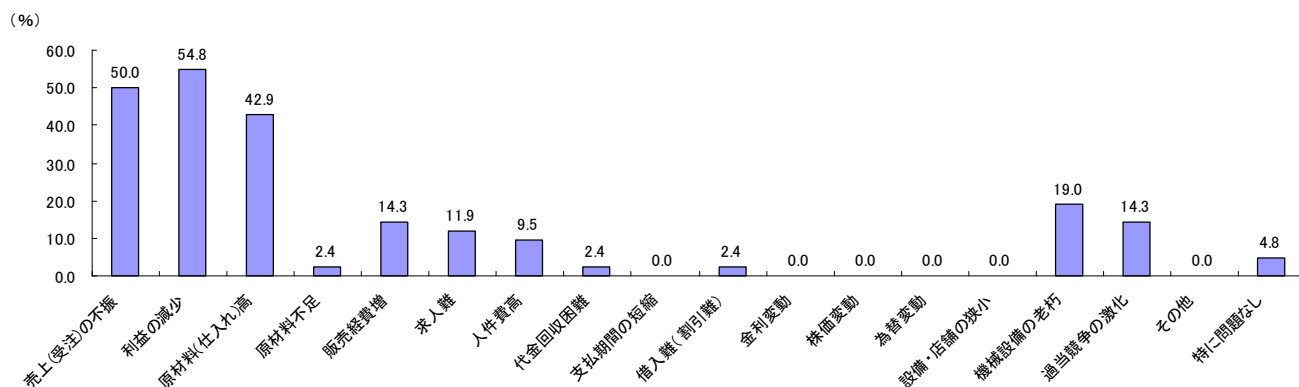
雇用動向(%)



震災の影響(%)

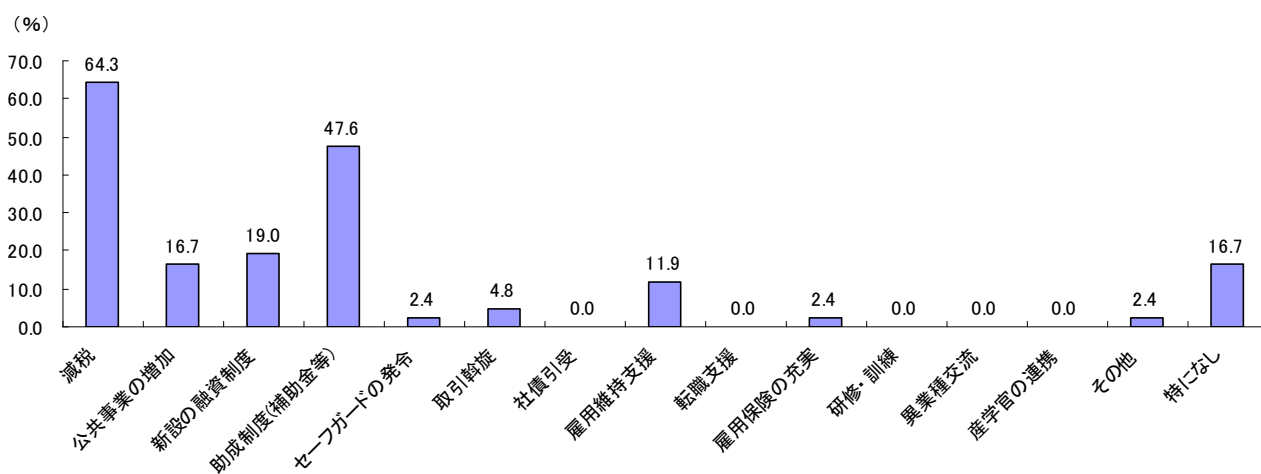


経営上の問題点 (%)



	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	利益の減少 51.5	利益の減少 73.1	利益の減少 54.8
第2位	売上(受注)の不振 48.5	売上(受注)の不振 65.4	売上(受注)の不振 50.0
第3位	原材料(仕入れ)高 27.3	原材料(仕入れ)高 38.5	原材料(仕入れ)高 42.9
第4位	機械設備の老朽 18.2	機械設備の老朽 19.2	機械設備の老朽 19.0
第5位	販売経費増 15.2	求人難 15.4	販売経費増 14.3
		人件費高	過当競争の激化

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	助成制度(補助金等) 57.6	減税 65.4	減税 64.3
第2位	減税 54.5	助成制度(補助金等) 50.0	助成制度(補助金等) 47.6
第3位	新設の融資制度 24.2	公共事業の増加 23.1	新設の融資制度 19.0
第4位	雇用維持支援 21.2	新設の融資制度 15.4	公共事業の増加 16.7
第5位	公共事業の増加 18.2	雇用保険の充実 7.7	雇用維持支援 11.9

運輸・通信業コメント

- 燃料の高止まり抑制及び税率減少処置を国でして頂きたい。(週、月間、年間の労働時間を増やす方向に)労働時間の緩和見直しをして頂きたい。非常に景気が読みにくい世の中であるため、確実性のある情報を知りたいと思う。
- 能力のある社員の雇用。
- 先が見えないという不安から、事業を継続するのは難しいと感じている。
- 人の移動を伴う経済活動の活性化のために、相当の景気対策が実施されることを期待したい。

【 卸・小売業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 46.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.1 ポイント悪化、前年同期と比べると 19.4 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 37.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.1 ポイント悪化となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 36.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.4 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI はマイナス 14.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.0 ポイント悪化、前年同期と比べると 23.6 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の販売価格 DI はマイナス 22.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.3 ポイント上昇となります。仕入価格 DI はプラス 15.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.3 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 18.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.5 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 25.5%（36 社）で、前期と比べ 6.3 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 29.1%（41 社）で、前期と比べ 7.3 ポイント減少しました。来期借入を予定している企業は 22.7%（32 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」21.3%（30 社）、「変わらない」35.5%（50 社）、「難しい」12.1%（17 社）、「該当なし」23.4%（33 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 17.7 ポイントで、前期と比べ 0.5 ポイント改善しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」22.7%（32 社）が最も多く、前期と比べると 0.9 ポイント減少しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 57.4%（81 社）、来期 53.9%（76 社）となっています。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」5.0%（7 社）、「適正」80.9%（114 社）、「不足」11.3%（16 社）で、人手 DI はプラス 6.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.8 ポイント増加、前年同期と比べると 9.1 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」14.9%（21 社）、「変えない」14.9%（21 社）、「減らす」2.8%（4 社）、「採用しない」が 63.8%（90 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」10.6%（15 社）、「変えない」15.6%（22 社）、「減らす」2.1%（3 社）、「採用しない」67.4%（95 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）対策は、「賃金体系の見直し」17.7%（25 社）、「人員増」16.3%（23 社）、「給与カット」14.9%（21 社）、「パートタイムへシフト」13.5%（19 社）の順となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」59.6%（84 社）、「利益の減少」57.4%（81 社）、「過当競争の激化」31.9%（45 社）の順となり、前期同様の結果となりました。

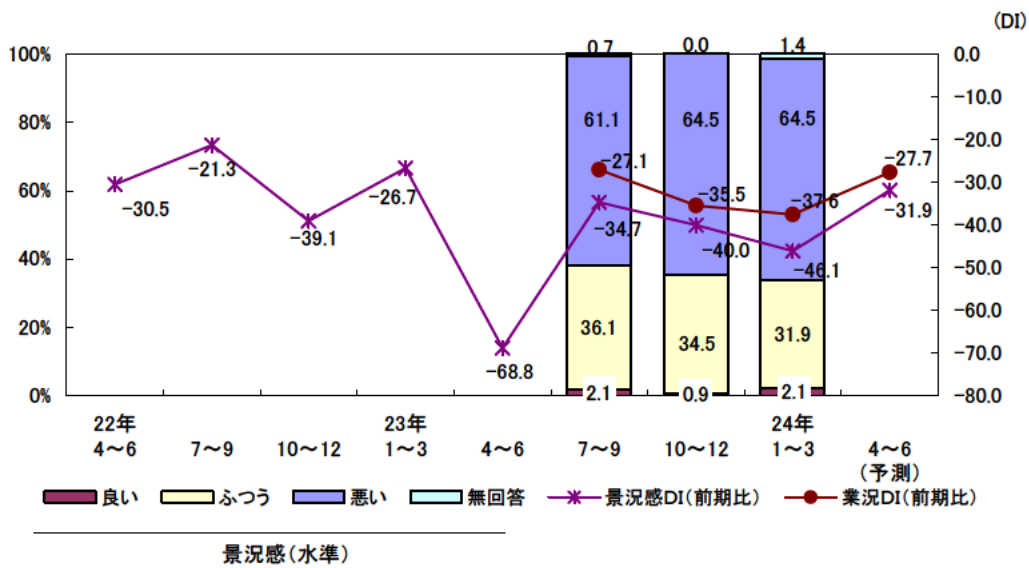
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」58.2%（82 社）、「助成制度（補助金等）」33.3%（47 社）、「公共事業の増加」24.8%（35 社）の順となり、前期同様の結果となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「仕入れ先の影響・被害」30.5%（43 社）、「震災に伴う消費の減退」26.2%（37 社）、「原材料・商品等の不足」19.9%（28 社）の順に多く、影響を受けていない企業は 31.2%（44 社）でした。

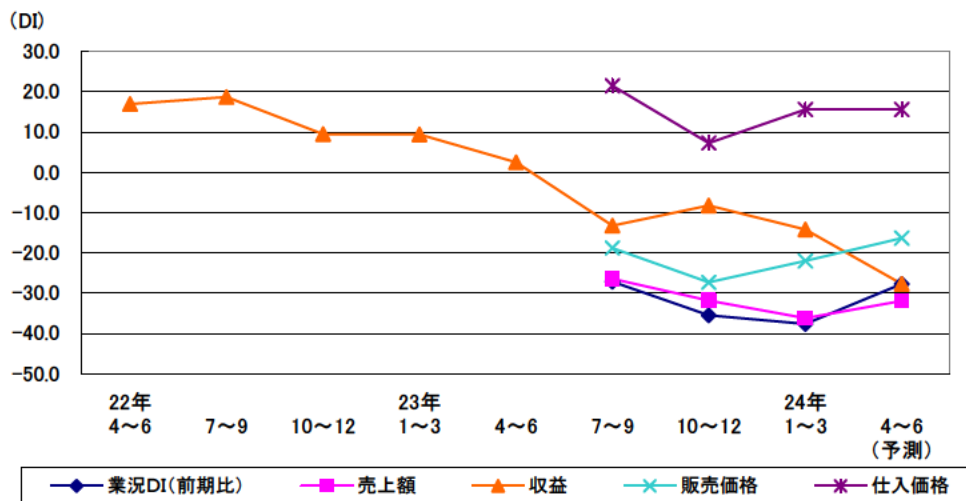
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 31.9 ポイントで 14.2 ポイント改善とかなり悪化幅が縮小し、業況 DI はマイナス 27.7 ポイントで 9.9 ポイント改善と、厳しさが大きく緩和すると予想されています。売上額 DI はマイナス 31.9 ポイントで 4.3 ポイント改善とやや持ち直し、収益 DI はマイナス 27.7 ポイントで 13.5 ポイント悪化となって、かなり減益を強めると予想されています。

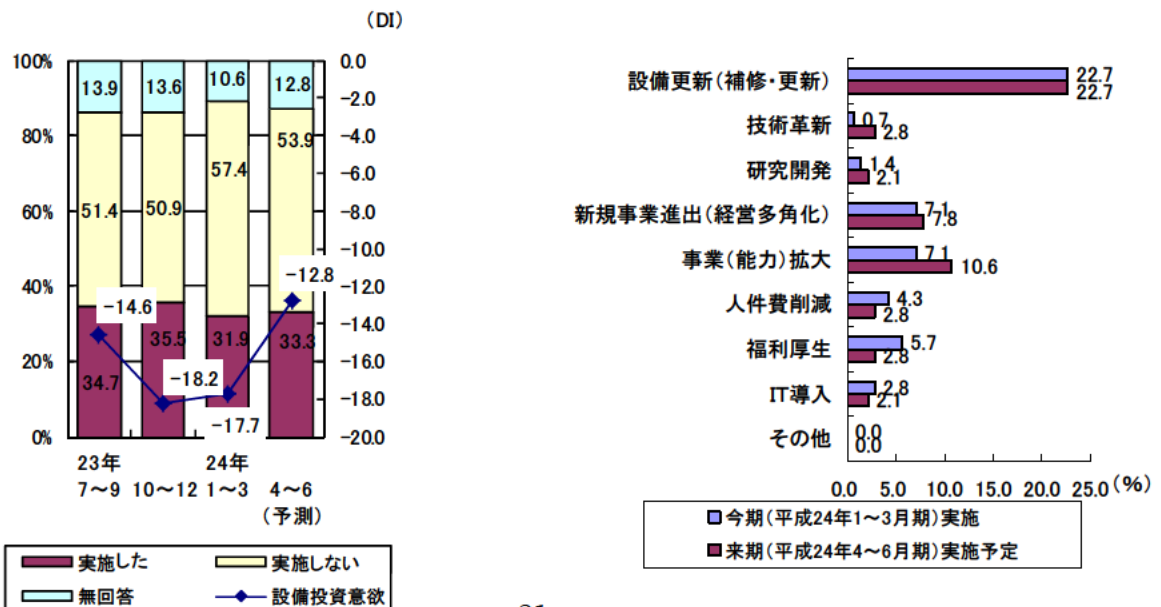
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



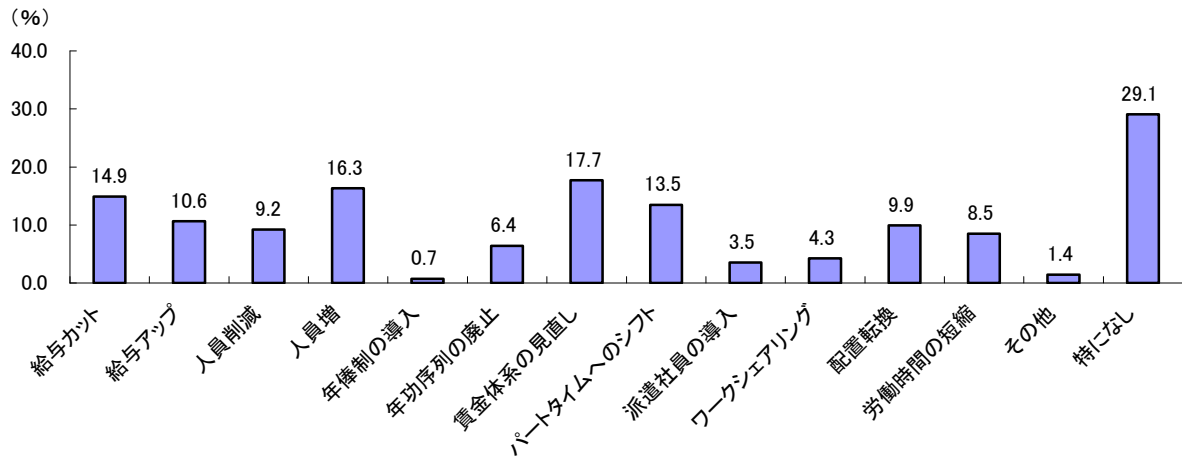
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



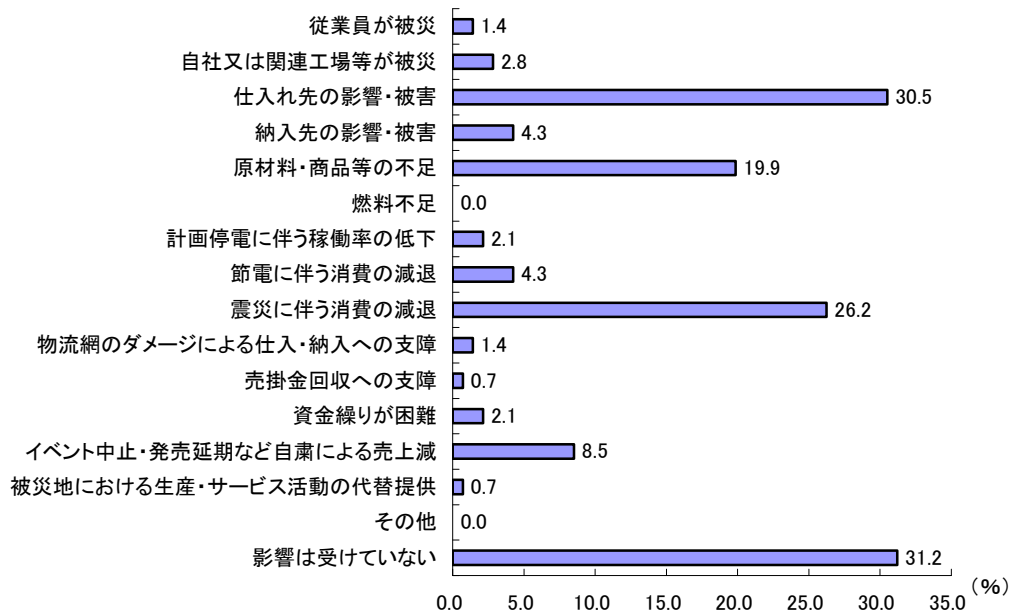
設備投資動向



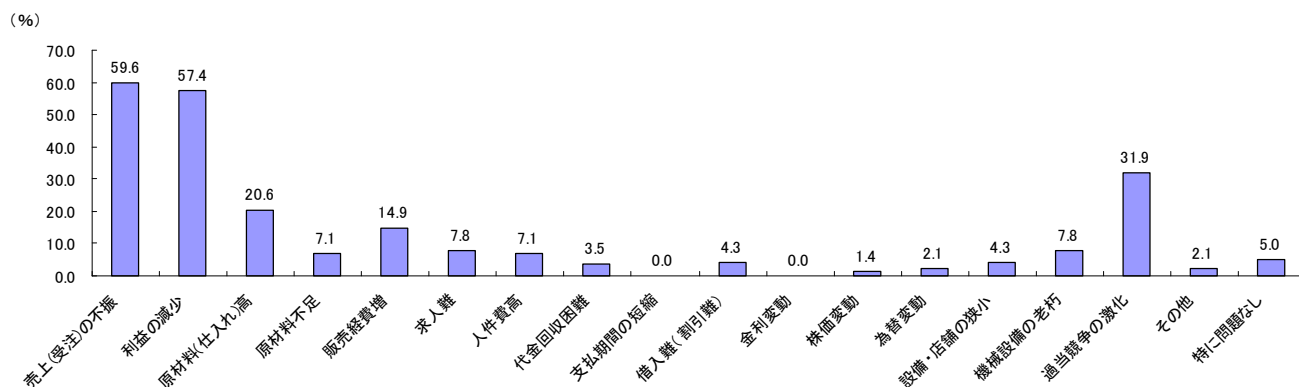
雇用動向(%)



震災の影響(%)

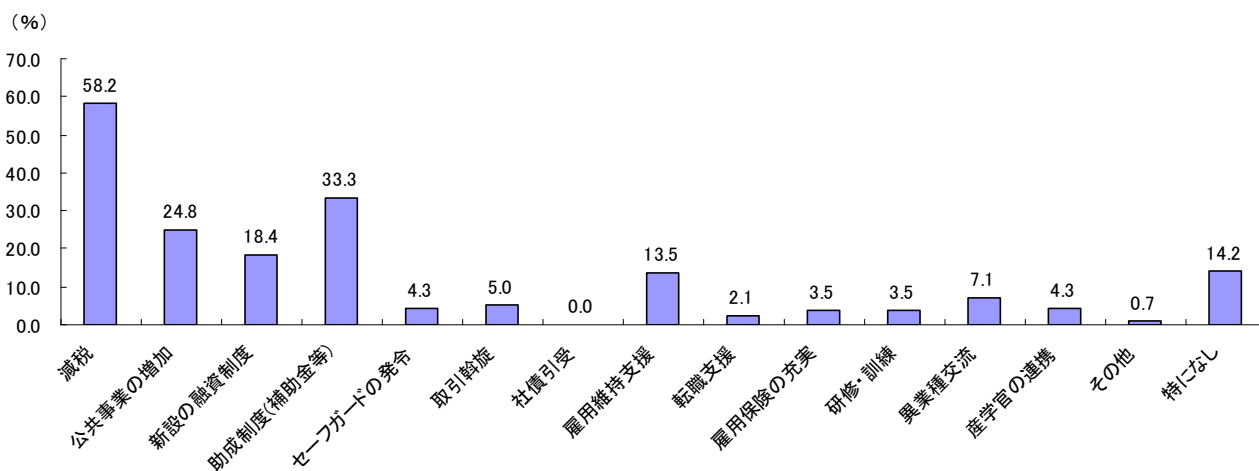


経営上の問題点 (%)



	平成23年7~9月期		平成23年10~12月期		平成24年1~3月期	
第1位	利益の減少	60.4	売上(受注)の不振	55.5	売上(受注)の不振	59.6
第2位	売上(受注)の不振	45.8	利益の減少	49.1	利益の減少	57.4
第3位	過当競争の激化	41.0	過当競争の激化	27.3	過当競争の激化	31.9
第4位	原材料(仕入れ)高	18.8	原材料(仕入れ)高	17.3	原材料(仕入れ)高	20.6
第5位	機械設備の老朽	16.0	販売経費増	16.4	販売経費増	14.9

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成23年7~9月期		平成23年10~12月期		平成24年1~3月期	
第1位	減税	52.8	減税	56.4	減税	58.2
第2位	助成制度(補助金等)	31.3	助成制度(補助金等)	31.8	助成制度(補助金等)	33.3
第3位	公共事業の増加	22.9	公共事業の増加	20.0	公共事業の増加	24.8
第4位	新設の融資制度	16.7	新設の融資制度	19.1	新設の融資制度	18.4
第5位	雇用維持支援	13.2	雇用維持支援	13.6	雇用維持支援	13.5

卸・小売業コメント

- ・ 脱原発を前提としたエネルギー政策の立案。
- ・ 業界全てが過当競争に走り自分たちで苦しんでいる面も大。
- ・ 黒字なのはありがたい。顧客数が減少しているのが問題である。
- ・ 震災、タイの洪水等で消費が低迷して困っている。もっと国内の内需拡大に力を入れて欲しい。
- ・ 日本の経済は当分良くなる気配はないように思う。当店のような自営業は後継者がなく、私達の代で終わりにになってしまう。日本経済も後々のことも考え、自営業を守る対策も考えてもらいたい。
- ・ 公共工事少額入札簡素化・公共納入地区割撤廃。
- ・ 特に営業の人材が必要。
- ・ 過当競争により、販売価格の下落に伴う利益の減少。
- ・ 特に自動車産業を中心に、円高に起因する国内生産量の減少は産業の空洞化を招き、諸関連産業に及ぼす影響は大である。

【 金融・保険業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 37.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.2 ポイント悪化、前年同期と比べると 37.5 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 43.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.1 ポイント悪化となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 43.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 3.8 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI はマイナス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 26.3 ポイント悪化、前年同期と比べると 21.7 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは前期と比べると 14.2 ポイント上昇となります。材料価格 DI は 0.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 6.7 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI は 0.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 13.3 ポイント改善となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 6.3%（1 社）で、前期と比べ 0.4 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 6.3%（1 社）で、前期と比べ 13.7 ポイント減少しました。来期借入を予定している企業は 12.5%（2 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」12.5%（2 社）、「変わらない」31.3%（5 社）、「難しい」0.0%（0 社）、「該当なし」18.8%（3 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI は 0.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 6.7 ポイント改善となります。今期実施した設備投資は「設備更新（補修・更新）」37.5%（6 社）が最も多く、前期と比べると 4.2 ポイント増加しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 50.0%（8 社）、来期 43.8%（7 社）となっています。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」18.8%（3 社）、「適正」68.8%（11 社）、「不足」6.3%（1 社）で、人手 DI はマイナス 12.5 となりました。これは、前期と比べると 5.8 ポイント減少、前年同期と比べると 20.2 ポイント減少となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」18.8%（3 社）、「変えない」25.0%（4 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「採用しない」が 50.0%（8 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」0.0%（0 社）、「変えない」25.0%（4 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「採用しない」68.8%（11 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）対策で最も多かったのは、「給与カット」18.8%（3 社）で、次いで「給与アップ」「人員削減」「人員増」「賃金体系の見直し」「配置転換」「労働時間の短縮」がいずれも 6.3%（1 社）ずつとなりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」62.5%（10 社）、「売上（受注）の不振」43.8%（7 社）、次いで「金利変動」「為替変動」がともに 18.8%（3 社）の順となりました。

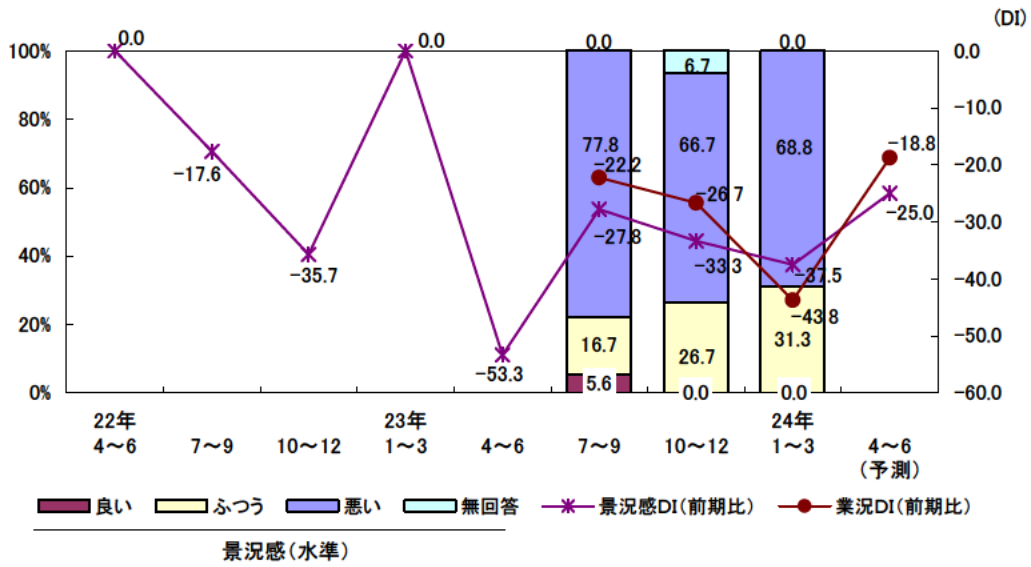
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」56.3%（9 社）、「公共事業の増加」37.5%（6 社）、「新設の融資制度」25.0%（4 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「震災に伴う消費の減退」25.0%（4 社）、「節電に伴う消費の減退」12.5%（2 社）、「資金繰りが困難」6.3%（1 社）の順となり、影響を受けていない企業は 62.5%（10 社）でした。

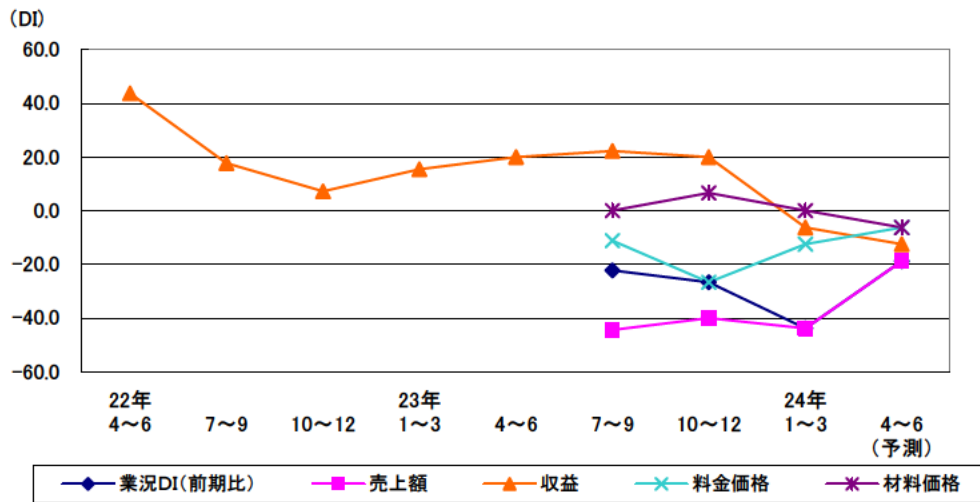
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 25.0 ポイントで 12.5 ポイント改善とかなり持ち直し、業況 DI はマイナス 18.8 ポイントで 25.0 ポイント改善と厳しさが特に大きく和らぐと予想されています。売上額 DI もマイナス 18.8 ポイントで 25.0 ポイント改善と特に大きく持ち直すものの、収益 DI はマイナス 12.5 ポイントで 6.2 ポイント悪化と、かなり減益を強めると予想されています。

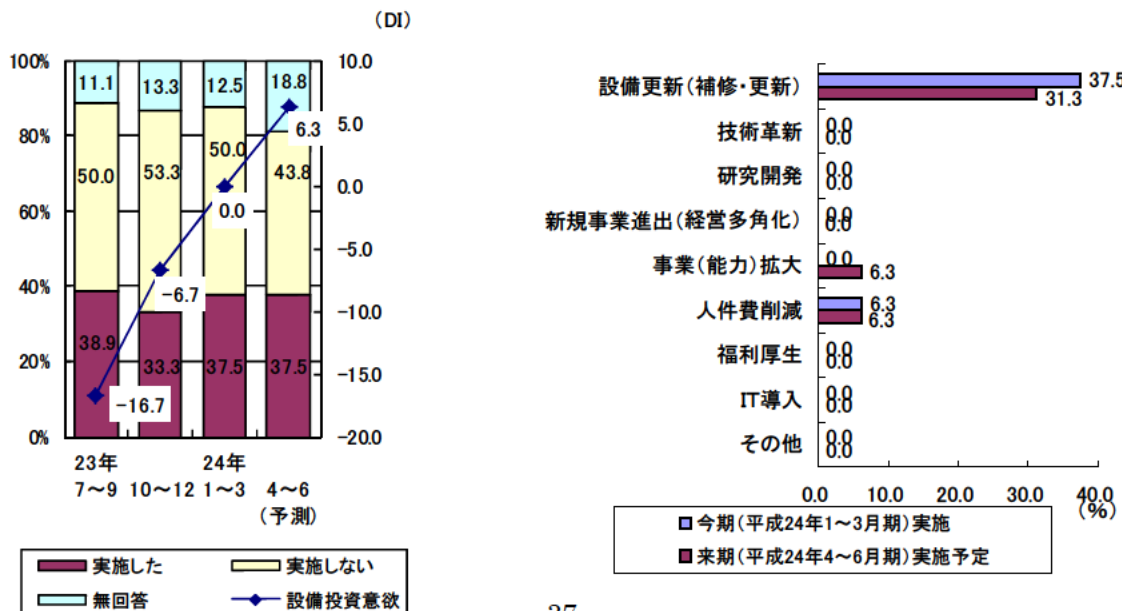
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



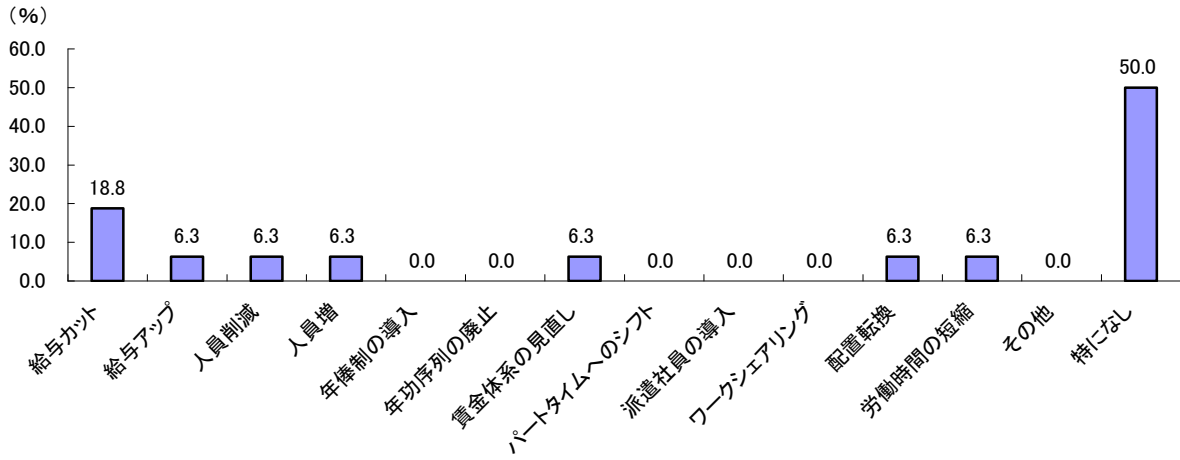
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



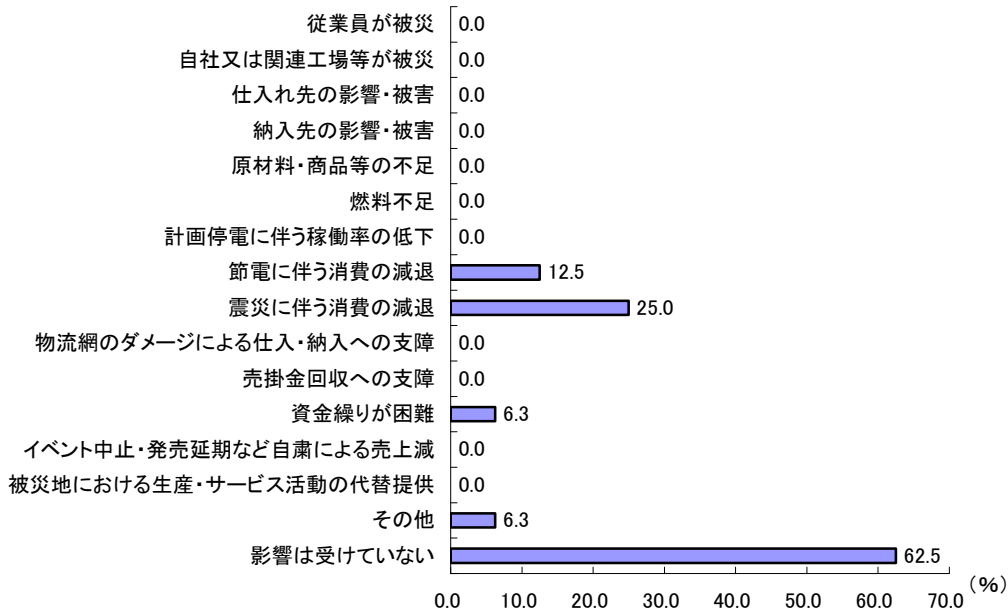
設備投資動向



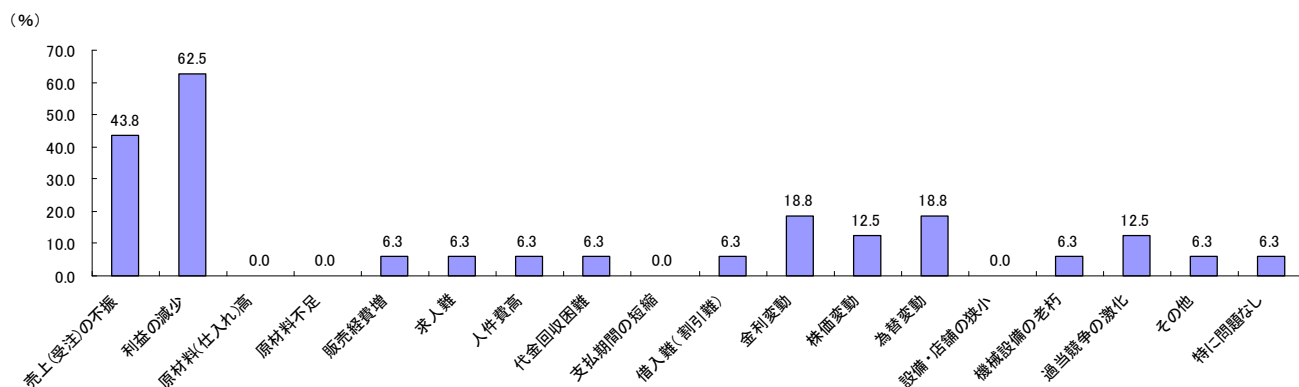
雇用動向(%)



震災の影響(%)

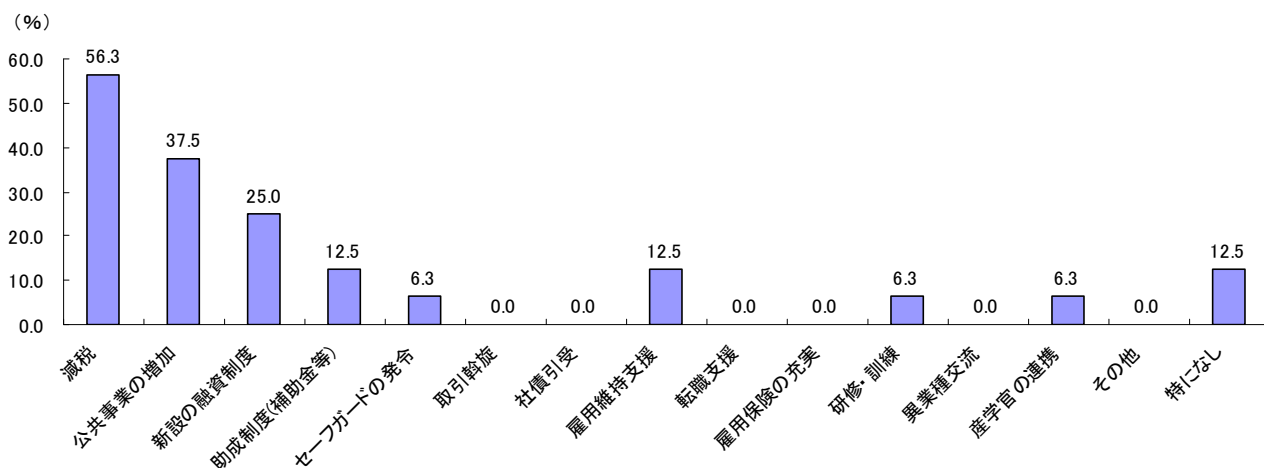


経営上の問題点 (%)



	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	利益の減少 66.7	利益の減少 売上(受注)の不振 46.7	利益の減少 62.5
第2位	売上(受注)の不振 50.0	株価変動 20.0	売上(受注)の不振 43.8
第3位	販売経費増 金利変動 株価変動 22.2	原材料(仕入れ)高 機械設備の老朽 13.3	金利変動 為替変動 18.8
第4位	過当競争の激化 求人難 為替変動 11.1	販売経費増 代金回収困難 為替変動 6.7	株価変動 過当競争の激化 12.5
第5位	機械設備の老朽 人件費高 代金回収困難 5.6		販売経費増 求人難 人件費高 代金回収困難 借入難(割引難) 機械設備の老朽 6.3

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成23年7～9月期	平成23年10～12月期	平成24年1～3月期
第1位	減税 55.6	減税 40.0	減税 56.3
第2位	助成制度(補助金等) 38.9	助成制度(補助金等) 20.0	公共事業の増加 37.5
第3位	公共事業の増加 27.8	公共事業の増加 セーフガードの発令 雇用維持支援 研修・訓練 13.3	新設の融資制度 25.0
第4位	雇用維持支援 22.2	取引斡旋 6.7	助成制度(補助金等) 雇用維持支援 12.5
第5位	新設の融資制度 研修・訓練 セーフガードの発令 11.1		セーフガードの発令 研修・訓練 産学官の連携 6.3

金融・保険業コメント

(コメントはありませんでした。)

【 サービス業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 30.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.1 ポイント悪化、前年同期と比べると 3.2 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 23.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.8 ポイント悪化となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 29.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.8 ポイント悪化となります。

今期の収益 DI はマイナス 9.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.8 ポイント悪化、前年同期と比べると 9.8 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 26.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 9.7 ポイント下降となります。今期の材料価格 DI はプラス 16.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 12.5 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 22.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 14.0 ポイント悪化となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 23.6%（29 社）で、前期と比べ 0.2 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 26.8%（33 社）で、前期と比べ 0.5 ポイント減少しました。来期借入を予定している企業は 17.1%（21 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」10.6%（13 社）、「変わらない」34.1%（42 社）、「難しい」18.7%（23 社）、「該当なし」23.6%（29 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 13.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.5 ポイント悪化となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」28.5%（35 社）が最も多く、前期と比べると 3.5 ポイント増加しました。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」8.9%（11 社）、「適正」62.6%（77 社）、「不足」25.2%（31 社）で、人手 DI はプラス 16.3 となりました。これは、前期と比べると 8.8 ポイント増加、前年同期と比べると 22.0 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」16.3%（20 社）、「変えない」23.6%（29 社）、「減らす」2.4%（3 社）、「採用しない」が 53.7%（66 社）となりました。非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」19.5%（24 社）、「変えない」19.5%（24 社）、「減らす」2.4%（3 社）、「採用しない」52.0%（64 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）対策は、「人員増」16.3%（20 社）、「人員削減」「賃金体系の見直し」が共に 14.6%（18 社）の順となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」48.0%（59 社）が前期から 13.0 ポイント増で 1 位となり、2 位「売上（受注）の不振」47.2%（58 社）と続き、前期は 5 位に入らなかった「人件費高」が 22.8%（28 社）で 3 位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」53.7%（66 社）、「助成制度（補助金等）」39.8%（49 社）、「公共事業の増加」25.2%（31 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

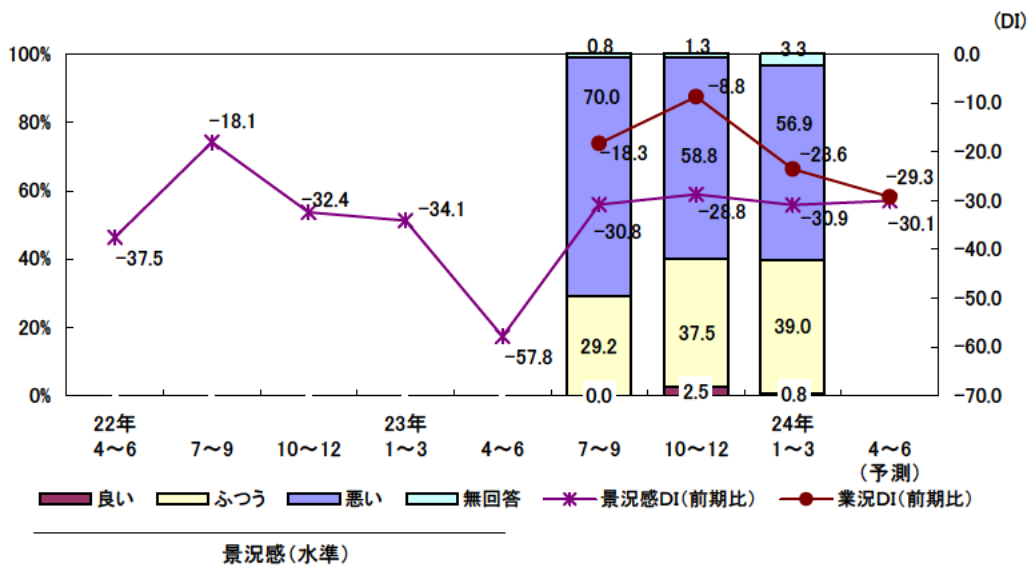
現時点における東日本大震災の影響は、「震災に伴う消費の減退」19.5%（24 社）、「仕入れ先の影響・被害」16.3%（20 社）、「納入先の影響・被害」10.6%（13 社）、の順に多く、影響を受けていない企業は 53.7%（66

社) でした。

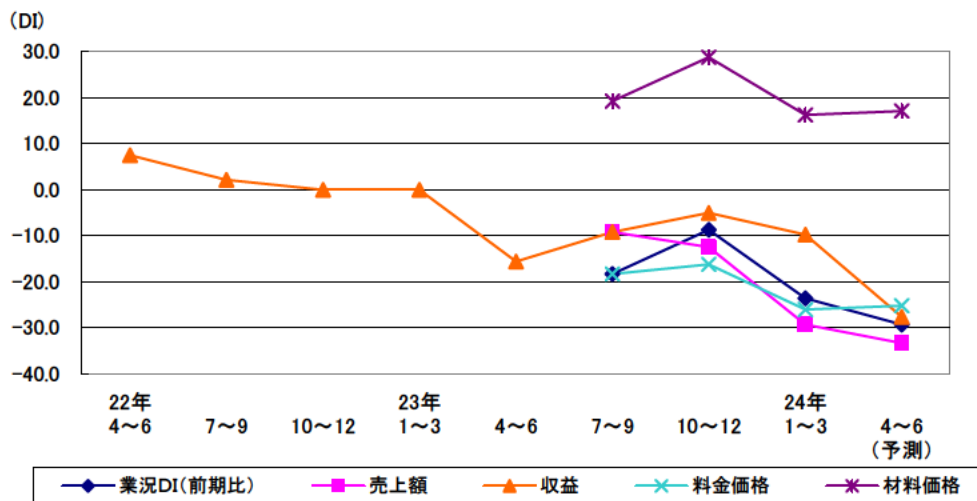
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 30.1 ポイントで 0.8 ポイント改善と今期並の悪化幅が続き、業況 DI はマイナス 29.3 ポイントで 5.7 ポイント悪化とかなり悪化幅を拡大すると予想されています。売上額 DI はマイナス 33.3 ポイントで 4.0 ポイント悪化とやや低迷、収益 DI もマイナス 27.6 ポイントで 17.8 ポイント悪化と大きく減益を強めると予想されています。

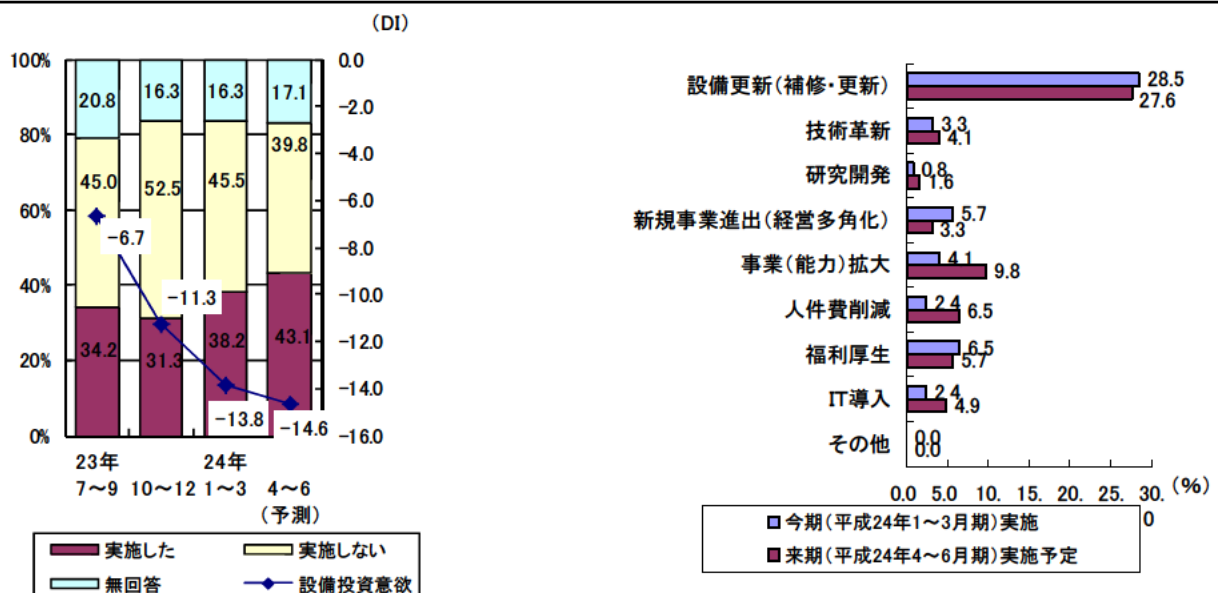
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



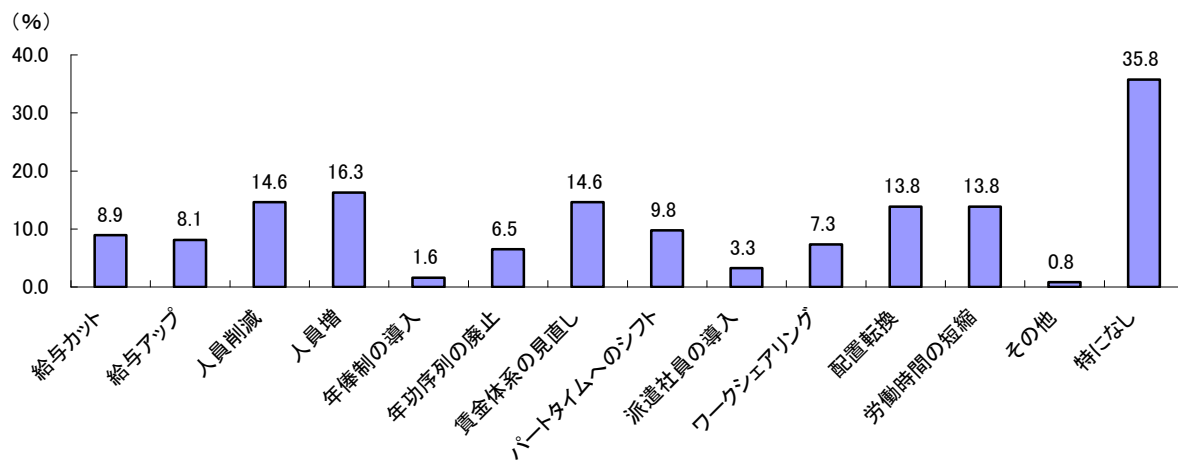
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



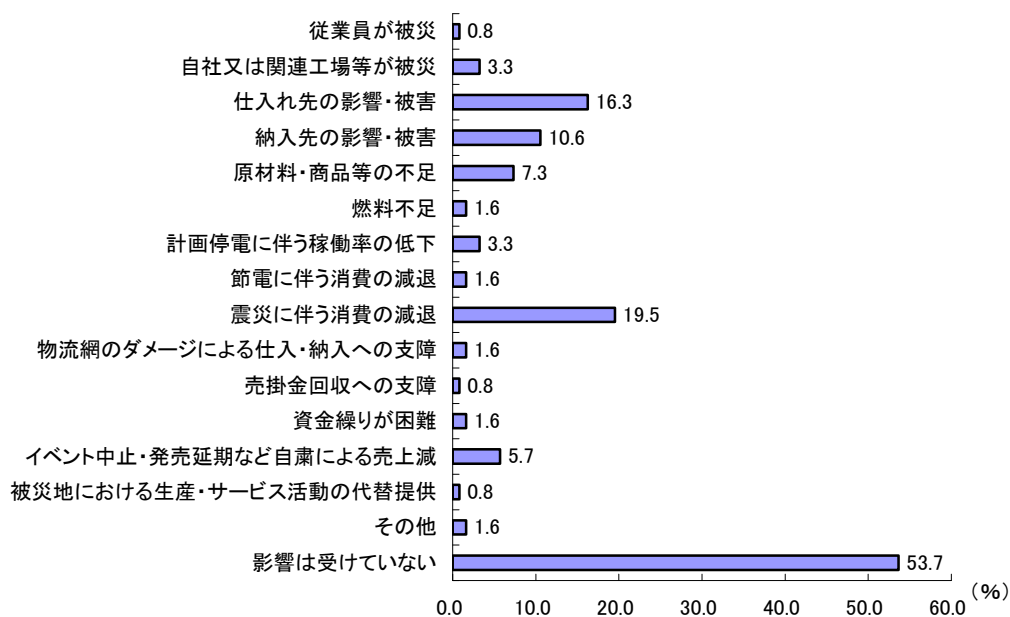
設備投資動向



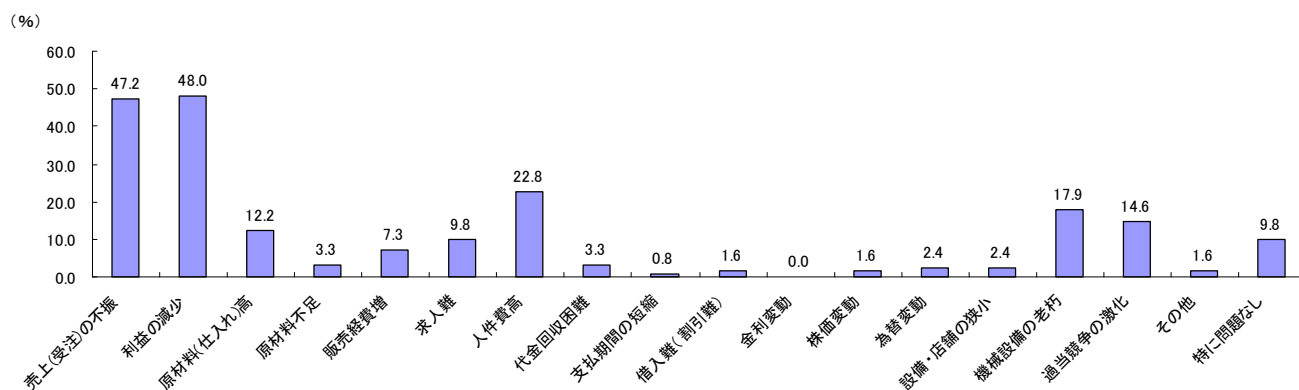
雇用動向(%)



震災の影響(%)

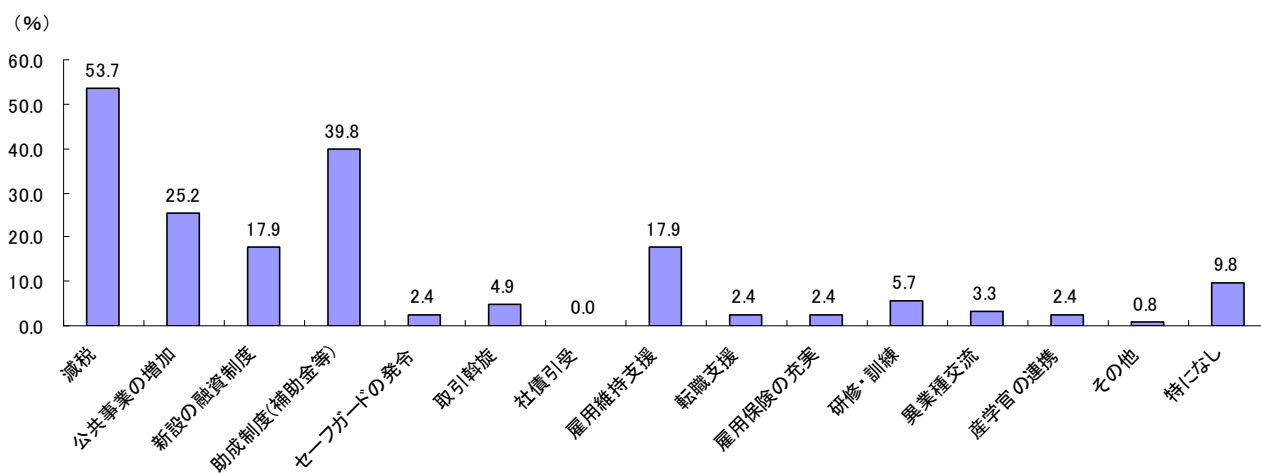


経営上の問題点 (%)



	平成23年7～9月期		平成23年10～12月期		平成24年1～3月期	
第1位	売上(受注)の不振	47.5	売上(受注)の不振	47.5	利益の減少	48.0
第2位	利益の減少	45.0	利益の減少	35.0	売上(受注)の不振	47.2
第3位	過当競争の激化	21.7	機械設備の老朽	26.3	人件費高	22.8
第4位	機械設備の老朽	17.5	求人難	21.3	機械設備の老朽	17.9
第5位	原材料(仕入れ)高	14.2	原材料(仕入れ)高	18.8	過当競争の激化	14.6

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成23年7～9月期		平成23年10～12月期		平成24年1～3月期	
第1位	減税	50.0	減税	43.8	減税	53.7
第2位	助成制度(補助金等)	34.2	助成制度(補助金等)	42.5	助成制度(補助金等)	39.8
第3位	公共事業の増加	33.3	公共事業の増加	26.3	公共事業の増加	25.2
第4位	新設の融資制度	20.8	新設の融資制度	21.3	新設の融資制度	17.9
第5位	雇用維持支援	17.5	雇用保険の充実	10.0	研修・訓練	5.7

サービス業コメント

- ・ 地方経済が良くなるように、県、市の入札制度は改善の余地あり。
- ・ 社会保険、厚生年金の負担大。
- ・ 受注の減少。
- ・ サービス業、他社との価格変化又は競争についていけない（良い商品、良い技術に安値）。
- ・ 平成 23 年 9 月～12 月にかけて公共事業が増えているので助かるが、一時的なものでは困る。継続的にお願いしたい。民間の工事が少ない。

IV. 地域別主要DI値一覧

	地域名	全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
	対象企業数	500	63	110	58	65	73	67	40	15	9
今期の状況	県内景気	▲58.0	▲60.3	▲50.0	▲63.8	▲72.3	▲61.6	▲50.7	▲55.0	▲73.3	▲11.1
	業況	▲42.8	▲42.9	▲34.5	▲46.6	▲61.5	▲42.5	▲41.8	▲42.5	▲46.7	11.1
	利益状況	▲14.0	▲1.6	▲8.2	▲1.7	▲29.2	▲19.2	▲25.4	▲12.5	▲26.7	0.0
	人手	6.0	9.5	8.2	3.4	▲1.5	11.0	3.0	0.0	0.0	44.4
前期比	県内景気	▲36.2	▲28.6	▲31.8	▲36.2	▲53.8	▲41.1	▲25.4	▲40.0	▲53.3	▲11.1
	業況	▲30.8	▲25.4	▲26.4	▲24.1	▲47.7	▲43.8	▲20.9	▲37.5	▲40.0	33.3
	売上	▲35.4	▲28.6	▲36.4	▲39.7	▲46.2	▲42.5	▲20.9	▲40.0	▲40.0	11.1
	販売価格(料金価格、請負価格)	▲21.0	▲15.9	▲14.5	▲17.2	▲33.8	▲16.4	▲29.9	▲30.0	▲6.7	▲22.2
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	18.0	15.9	28.2	13.8	4.6	19.2	17.9	15.0	33.3	11.1
	製品及び原材料の在庫	▲5.6	▲6.3	▲4.5	▲5.2	▲4.6	▲2.7	▲7.5	▲20.0	0.0	22.2
	資金繰り	▲18.6	▲20.6	▲12.7	▲13.8	▲23.1	▲16.4	▲19.4	▲30.0	▲40.0	0.0
	設備投資意欲	▲14.8	▲7.9	▲3.6	▲6.9	▲23.1	▲20.5	▲28.4	▲25.0	▲13.3	0.0
前年同期比	売上	▲32.2	▲27.0	▲32.7	▲31.0	▲47.7	▲24.7	▲35.8	▲32.5	▲33.3	11.1
	収益	▲28.0	▲12.7	▲31.8	▲17.2	▲44.6	▲34.2	▲20.9	▲37.5	▲26.7	0.0
前年下半期比	設備投資状況	▲7.6	1.6	▲1.8	▲6.9	▲12.3	▲6.8	▲17.9	▲15.0	▲13.3	0.0
	県内景気	▲28.8	▲25.4	▲32.7	▲27.6	▲35.4	▲30.1	▲19.4	▲27.5	▲46.7	0.0
来期予想	業況	▲25.6	▲23.8	▲26.4	▲19.0	▲33.8	▲30.1	▲17.9	▲27.5	▲33.3	▲11.1
	売上	▲28.8	▲23.8	▲37.3	▲12.1	▲40.0	▲27.4	▲23.9	▲30.0	▲40.0	▲11.1
	収益	▲24.6	▲19.0	▲28.2	▲3.4	▲36.9	▲24.7	▲26.9	▲30.0	▲40.0	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	▲19.2	▲20.6	▲18.2	▲3.4	▲26.2	▲24.7	▲23.9	▲20.0	0.0	▲22.2
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	16.0	7.9	19.1	22.4	4.6	15.1	19.4	25.0	26.7	0.0
	製品及び原材料の在庫	▲3.4	▲6.3	▲0.9	▲1.7	▲4.6	▲4.1	▲6.0	▲5.0	▲6.7	22.2
	資金繰り	▲18.4	▲22.2	▲18.2	▲13.8	▲21.5	▲17.8	▲17.9	▲25.0	▲13.3	11.1
	設備投資意欲	▲10.6	▲3.2	▲8.2	0.0	▲18.5	▲19.2	▲20.9	▲5.0	6.7	▲11.1

V. 倒産情報

1. 全国の倒産概況

	平成23年1月	平成23年12月	平成24年1月	(単位:件・億円)	
				前月比	前年同月比
件数	1,041	1,032	985	-47	-56
金額	2,363	3,566	3,493	-73	1,130

2. 原因別倒産動向

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわ寄せ		販売不振	
53	201	47	76	83	577	78	1,441	698	1,064
売掛金回収		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
4	17	2	5	1	0	4	82	15	24

3. 業種別・規模別倒産動向

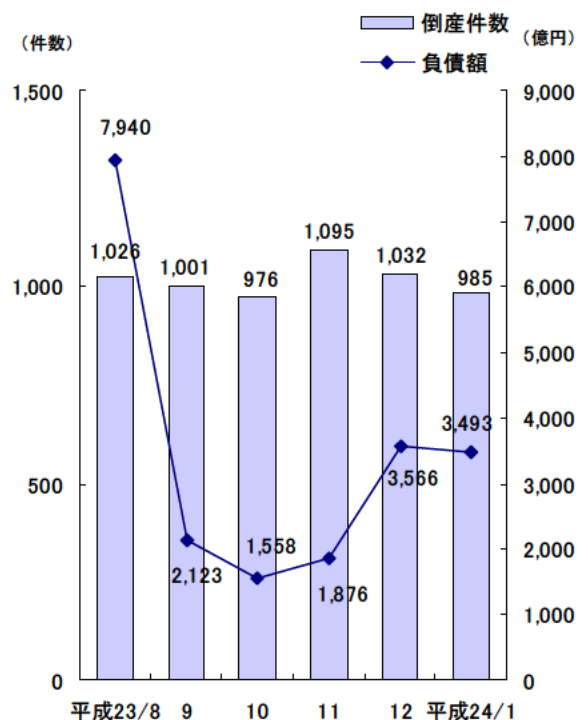
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	4	6	16	18	22	38
建設業	233	275	226	409	889	314
製造業	164	144	145	412	242	393
卸売業	121	134	149	272	473	259
小売業	145	121	124	210	185	110
金融・保険業	6	4	9	160	1	114
不動産業	53	38	30	179	167	173
運輸業	32	30	35	74	255	35
情報通信業	42	53	39	65	23	149
サービス業他	241	227	212	560	1,304	1,905
合計	1,041	1,032	985	2,363	3,566	3,493

4. 三重県内の平成24年1月の倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	1	0	0	62
建設業	1	3	2	30	35,418	50
製造業	1	2	7	100	650	4,218
卸売業	2	0	0	81	0	0
小売業	2	4	1	130	238	150
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	1	0	0	300	0
運輸業	0	1	1	0	100	300
情報通信業	0	1	0	0	300	0
サービス業他	0	2	1	0	170	45
合計	6	14	13	341	37,176	4,825

三重県の平成24年1月の企業倒産件数は、前年同月比116.6%増の13件(前年同月6件)と倍増し、3カ月連続で前年同月を上回った。特に前年11月(15件)、12月(14件)とこの3カ月間は10件以上が続き、増勢が目立つ。

2012年1月度の全国企業倒産件数は、前年同月比5.3%減の985件。1月としては1999年(976件)以来、13年ぶりに1,000件を下回る低水準となった。中小企業金融円滑化法などの資金繰り支援が効果を発揮している。これに対して負債総額は、同47.7%増の3,493億5,500万円と大幅に増加した。ゴルフ場経営の(株)太平洋クラブと関連会社6社(負債合計1,536億8,400万円、民事再生法)の大型倒産が負債を押し上げた。



VI. 特別調査「設備投資・操業を行ううえでの環境について」

三重県の事業環境

今後重視する事業環境

- ・他県と比較した三重県の事業環境については「普通」が 57.6%で最も多く、特に建設業、卸・小売業、金融・保険業では 6 割を占める。
- ・事業環境における最も大きな要因として「地理的条件」を第 1 位に挙げる企業が 37.8%で最多。特に建設業、運輸・通信業では 5 割を占める。1 位から 3 位までに挙げられた項目は「地理的条件」「交通体系の整備」「顧客・取引先との距離」の順で多く、「地理的条件」はいずれの業種でも 5 割を占める。
- ・事業環境で最も重視する要因として「地理的条件」を第 1 位に挙げる企業が 21.2%で最多。一方、1 位から 3 位までに挙げられた項目は「顧客・取引先との距離」「人材の確保」「地理的条件」の順が多い。
- ・自由回答では行政の取組を期待する回答が散見された。

「三重県の事業環境」

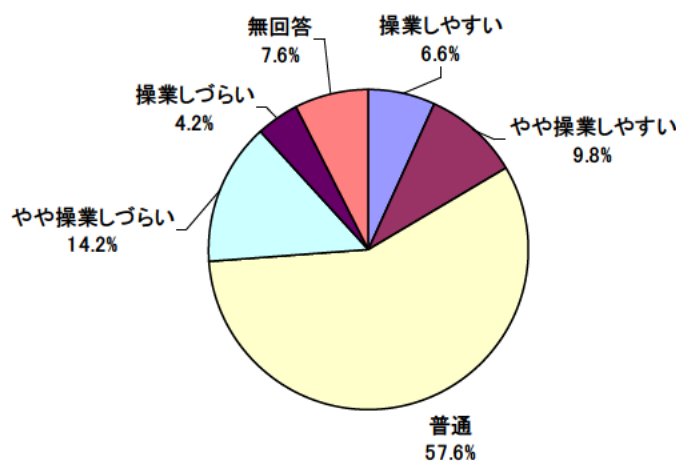
問 1. 他県と比較した三重県の事業環境

他県と比較した三重県の事業環境については、「普通」が 57.6%で最も多く、製造業/非製造業別、業種別、従業員別を問わず、最も高い割合を占めた。また、「操業しやすい」「やや操業しやすい」を合わせた『操業しやすい』は 16.4%、「やや操業しづらい」「操業しづらい」を合わせた『操業しづらい』は 18.4%であった。

製造業/非製造業別で見ると、製造業では『操業しやすい』が 22.7%と、『操業しづらい』12.6%を上回ったのに対し、非製造業では『操業しづらい』が 20.9%を占め、『操業しやすい』13.7%を上回った。

業種別では、「普通」が建設業で 64.3%、金融・保険業で 62.5%、卸・小売業で 60.3%と特に高い割合を占めた。また、『操業しやすい』は製造業で 22.7%、運輸・通信業で 19.1%、『操業しづらい』は金融・保険業で 25.1%、サービス業で 24.4%と、いずれも他業種に比べ高い割合を占めた。

従業員別では、『操業しづらい』は大企業では 0%であった。



問 2. 事業環境における要因

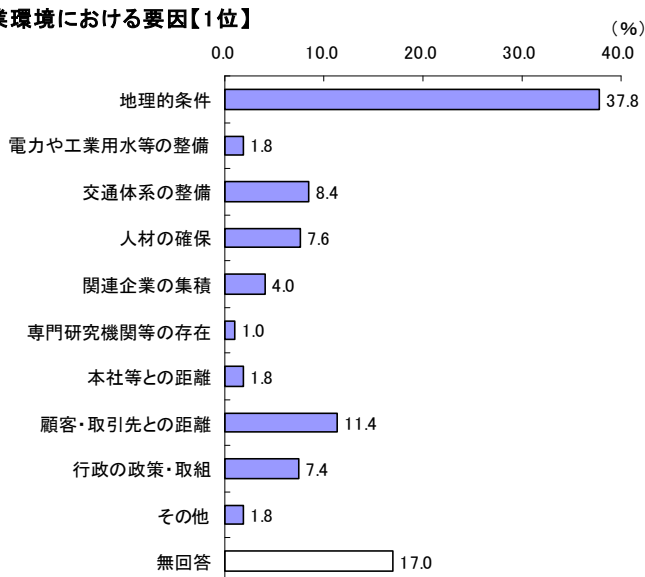
事業環境における最も大きな要因として「地理的条件」を第 1 位に挙げる企業が 37.8%と最も多く、特に建設業で 53.6%、運輸・通信業で 52.4%と高い割合を占めた。次いで多かったのは「顧客・取引先との距離」11.4%で、金融・保険業では 31.3%とかなり高い割合を占めた。また、「人材の確保」は金融・保険業で 25.0%、サービス業で 10.6%、「行政の政策・取組」はサービス業で 13.8%と、比較的高い割合となった。

さらに問 1 で『操業しやすい』と回答した企業では「地理的条件」が 53.7%と最も多く、『普通』38.5%、『操業しづらい』37.0%に比べて特に高い割合を占めた。『操業しづらい』と回答した企業では、「行政の政策・取組」が 15.2%と比較的高い割合となった。

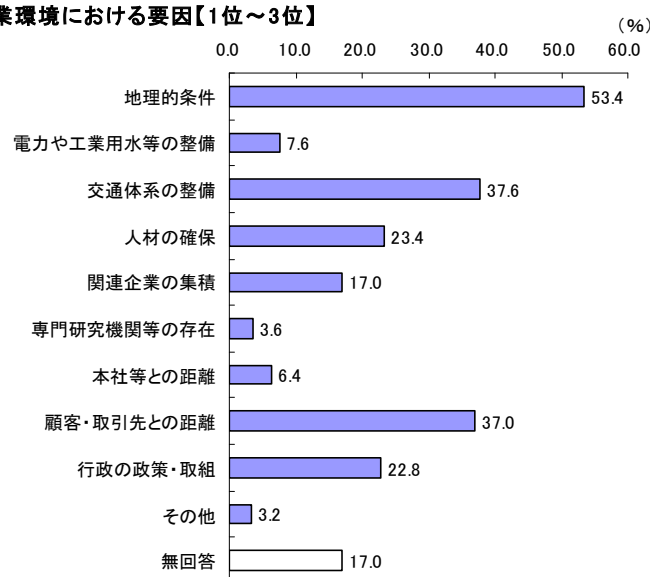
1 位から 3 位までに挙げられた項目の中で最も多かったのは「地理的条件」53.4%、次いで「交通体系の整備」37.6%、「顧客・取引先との距離」37.0%であった。「地理的条件」は、製造業/非製造業別、業種別、従業員別のいずれにおいても最も高い割合を占めた。また、「顧客・取引先との距離」は金融・保険業で 56.3%、「行政の政策・取組」は建設業で 35.7%と、それぞれ比較的高い割合となった。

問 1 で『操業しやすい』と回答した企業では「地理的条件」が 78.0%、「交通体系の整備」が 59.8%、「顧客・取引先との距離」が 48.8%と、他の項目を大きく引き離した。一方、『普通』では「人材の確保」が 26.0%とやや高く、『操業しづらい』では「行政の政策・取組」42.4%、「人材の確保」33.7%、「関連企業の集積」22.8%が、他に比べ高い割合となった。

事業環境における要因【1位】



事業環境における要因【1位～3位】



「今後重視する事業環境」

問 3. 今後重視する事業環境

今後の事業環境において最も重視する要因としては、「地理的条件」を第 1 位に挙げる企業が 21.2%と最も多く、次いで「顧客・取引先との距離」19.8%、「人材の確保」17.4%となった。業種別では、「顧客・取引先との距離」の割合が建設業で 28.6%、卸・小売業で 26.2%、金融・保険業で 31.3%と他に比べて高く、「地理的条件」を上回った。「人材の確保」は運輸・通信業で 21.4%、金融・保険業で 31.3%、また「行政の政策・取組」はサービス業で 14.6%とそれぞれ比較的高い割合を占めた。

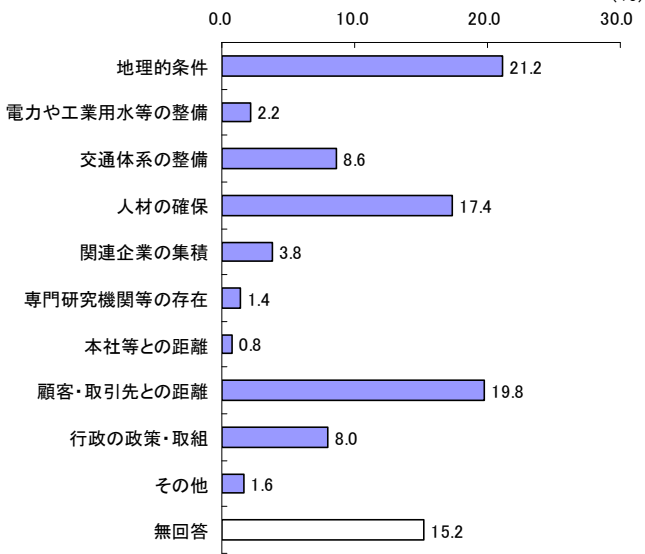
問 1 で『操業しやすい』と回答した企業では「地理的条件」が 31.7%、「顧客・取引先との距離」が 28.0%となり、いずれも『普通』『操業しづらい』と比べ高い割合となった。『普通』では「人材の確保」が 20.1%、『操業しづらい』では「人材の確保」19.6%、「行政の政策・取組」13.0%となり、比較的高い割合を占めた。

1 位から 3 位までに挙げられた項目の中で最も多かったのは「顧客・取引先との距離」45.2%、次いで「人材の確保」38.8%、「地理的条件」38.4%となった。業種別では、運輸・通信業で「交通体系の整備」が 50.0%と最も高く、次いで「人材の確保」が 42.9%と高い割合を占め、サービス業では「人材の確保」が 43.9%、「行政の政策・取組」が 37.4%とそれぞれ他業種に比べ高い割合となった。

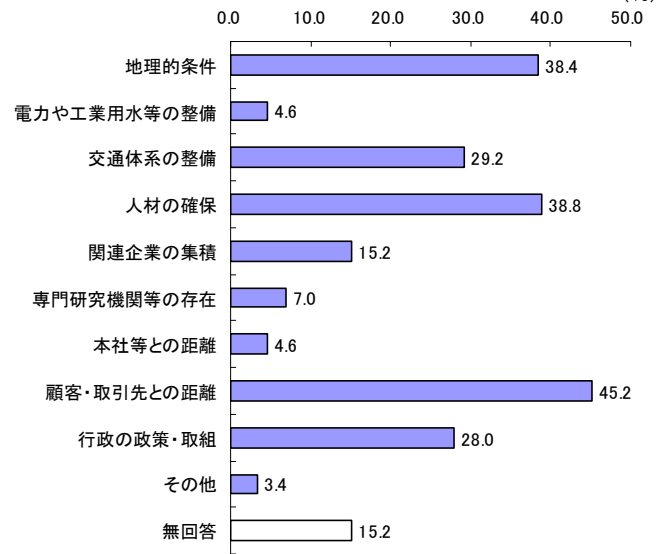
また、『操業しやすい』『普通』『操業しづらい』のいずれも、「顧客・取引先との距離」「人材の確保」「地理的条件」が

高い割合を占めたが、『操業しづらい』では「行政の政策・取組」が 39.1%と突出した。

今後重視する要因【1位】



今後重視する要因【1位～3位】



問 4. 自由回答

<行政の政策・取組について>

- ・道路の整備がされていないため人が来ない。新卒者の半分が他地域に就職し、人材確保が難しい。
- ・大手企業の工場等が三重県内にたくさん誘致されるような行政の政策・取組に期待したい。
- ・東名阪と第2名神の相乗りは早急に改善する必要あり。必要な公共事業は前倒ししてでも実施すべきと考える。
- ・移動需要の喚起及び公共事業に対する補助金の充実が望まれる。
- ・公共事業減少とともに平成22年度の台風被害(南部地区)発生などもあって、事業予算が災害地区に配分されることはやむを得ないが、本来やらなければならない事業は必ず実施をお願いする。
- ・県や行政、国などは、我々の意見を少しでも聞いて欲しい。
- ・松阪から北側だけでなく三重県南部への取組もお願いしたい。
- ・大型震災等についての行政からの情報が少なすぎてBCP対策立案等、想定ベース設定に苦慮している。
- ・東海、南海、東南海地震への対応。
- ・インターネットやテレビ電話などで打合せできる補助がほしい(伊賀地区)。
- ・デフレを何とかして欲しい。
- ・伊賀市、名張市に高速道路がない。

<事業環境について>

- ・設備投資など行うことは経営上無理。ハイブリッド、電気自動車など町工場では大変難しい。
- ・中小はお客を確保しなければならないため余裕がなく夜も仕事をしている状態で、金額問わず小さなことから始めているので毎日が大変である。特に当社は三重にて仕事がないのが現状(愛知、関西、関東中心)。
- ・電源開発会社である当社にとって、最近の引合傾向は国内需要ではなく、海外特に東南アジアでの生産販売が主である。従って地域や地理的条件などが重要ではなく、海外でも十分通用する人材、特に専門性、語学力等が必須。
- ・飲食業につき、魚、米、気候が良いこと。

<その他>

- ・とにかく頑張るだけです。誰も助けてくれないので、前を向いて進むだけです。
- ・下水道整備に伴って、業務量が減少した。
- ・戦後の輸出機器製造から、採算の合わない円高によって図らずも内地商品の製造に転換したが、中国製品の安価なものに現状も悩まされている状況。
- ・原油等の価格上昇。
- ・原材料入手、商品納入に伴う運賃に関わる費用。
- ・高齢者が多く、回転が弱い。

三重県景気動向調査（平成 24 年度 1～3 月期）

三重県農水商工部産業集積室

〒514-8570 三重県津市広明町 13

TEL : 059-224-2355